

**第2期**

**豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略**

**取組状況報告書(令和5年度分)**

令和6年9月

**基本目標① しごとづくり**

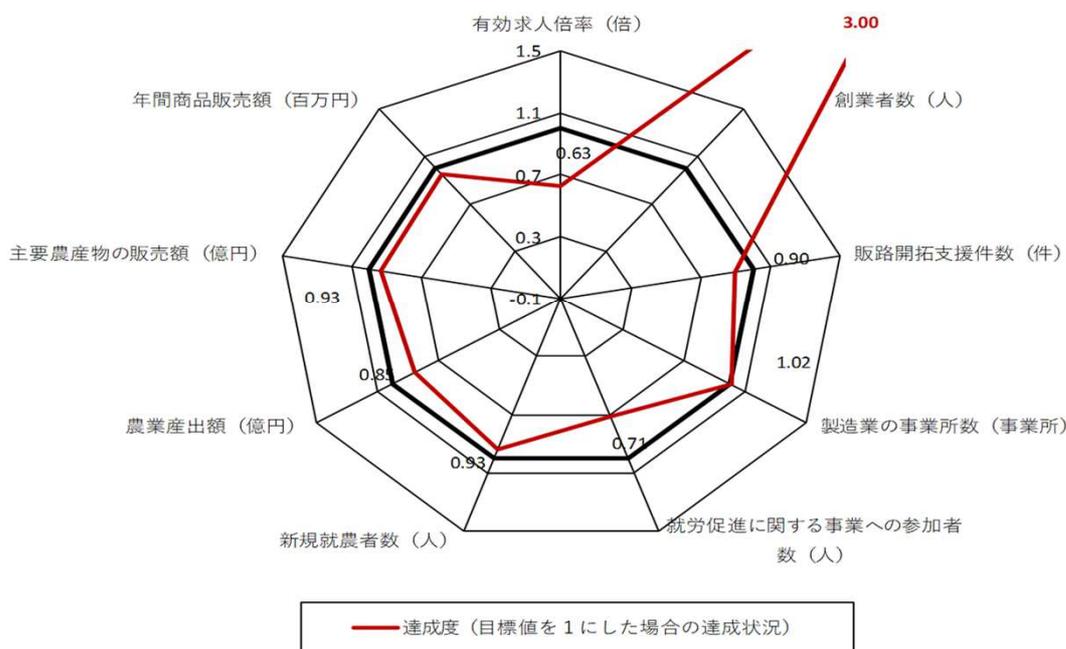
**【基本的方向】**

中小企業などの経営基盤強化・経営革新や創業・起業、未来技術の実装への支援、若者層の就業支援、人材育成支援、農業・商業の経営・生産性の向上など、質の高い「しごとづくり」に取り組みます。

**基本目標① 主たる重要業績評価指標(KPI)**

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満			
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
有効求人倍率(倍)	(上段:数値)	1.33	1.08	0.69	0.79	0.91	0.85	1.35以上
	(下段:達成度)	—	B	C	C	C	C	

**1. 達成状況レーダーチャート**



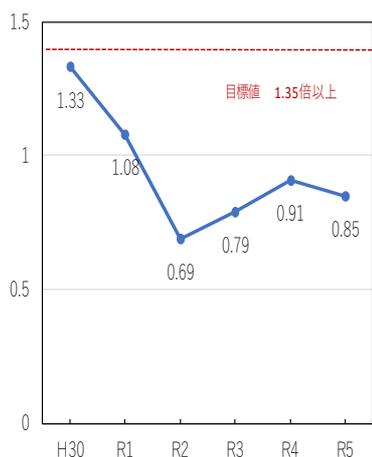
※製造業の事業所数については、根拠とする調査の集計方法が変更となったため、令和3年度実績値を採用。

**2. 評価**

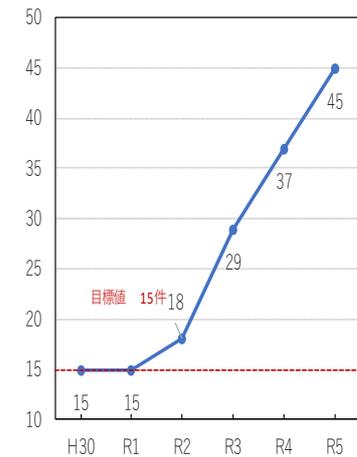
内部評価分析 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIのうち、「創業者数」と「製造業の事業所数」が目標を超えたものの、目標達成率は22.2%(9項目中2項目)にとどまった。</li> <li>・目標に達していない指標については、コロナ禍の影響を受け、コロナ禍以前までに回復をしていないものの、落ち込んで以降実績値が上昇または現状維持で推移していることから、しごとづくりの各種施策が、概ね効果を発揮できていると評価する。</li> </ul>
外部評価検証 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍という未曾有の事態に対して、令和3年以降は民間部門が積極果敢に創業や(既存企業が新事業に進出するなど)経営革新したものと思われるが、市の取組がこれをバックアップしたものと見ることもできる。</li> <li>・色々な指標(特に、創業者、新規就農者)については、創業してもすぐに廃業になった、離農した等がないことも重要であるため、それら事業者などが持続して各事業を行っていることも追跡できると良いと考える。</li> </ul>

### 3. 重要業績評価指標(KPI)の推移

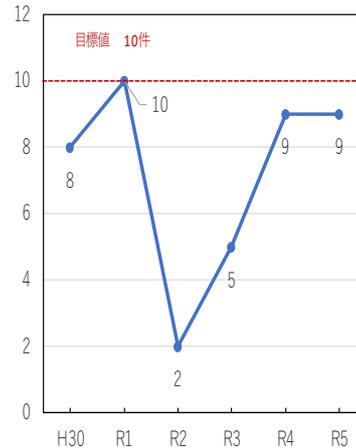
(倍) 有効求人倍率



(人) 創業者数



(件) 販路開拓支援件数



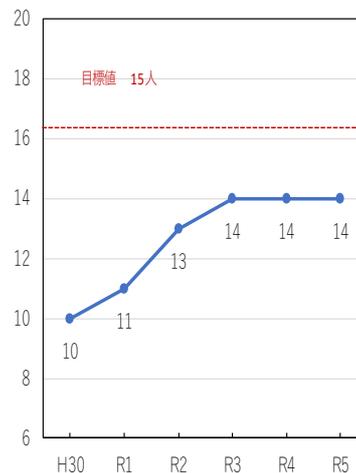
(件) 製造業の事業所数



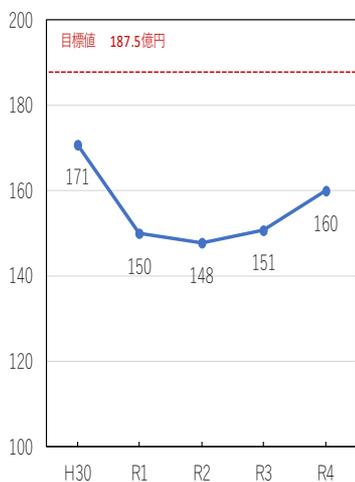
(人) 就労促進に関する事業への参加者数



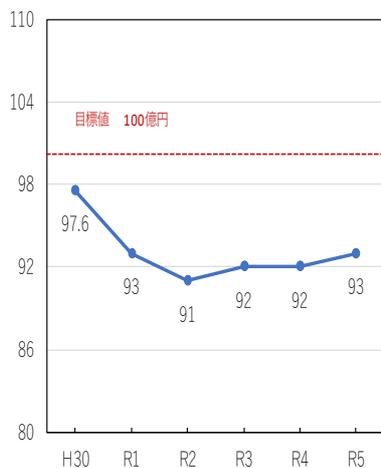
(人) 新規就農者数



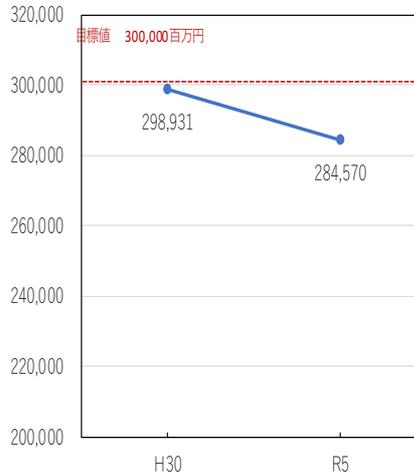
(億円) 農業産出額



(億円) 主要農産物の販売額



(百万円) 年間商品販売額



基本目標① しごとづくり

**施策(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援**

- 中小企業などに対して専門家を派遣した創業、起業、経営支援相談事業などを実施し、中小企業の経営支援・経営革新、遊休不動産の活用による新たなビジネスモデルの構築支援を行います。
- 国内外における展示会やイベントへの出展にかかる費用の一部助成、各種研修や情報収集にかかる経費の補助など、販路開拓を支援します。
- Society5.0の実現に向けた技術(未来技術)を活用した中小企業の産業強化、第2創業の支援を行います。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
創業者数(人/年度)	実績値	15	15	18	29	37	45	15
	達成度	—	A	A	A	A	A	
販路開拓支援件数(件/年度)	実績値	8	10	2	5	9	9	10
	達成度	—	A	D	C	B	B	
製造業の事業所数(事業所)※	実績値	481	482	472	492	—	—	484
	達成度	—	B	B	A	—	—	

※国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年度調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年度から製造業事業所調査(経済構造実態調査の一部)として実施されるようになった。工業統計調査と製造業事業所調査は集計範囲が以下のとおり異なっており、従前と同条件での計測が不可能となったため、R4実績以降掲載をとりやめる。

工業統計調査: 国に属する事業所以外の従業員4人以上のすべての事業所を集計  
 製造業事業所調査: 個人経営を除く全ての事業所を集計

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	<b>B</b>	内部評価分析(コメント)	・半数の事業において、指標の実績値が目標を上回った。 ・「遊休不動産などの活用による創業支援」については、本事業による空き店舗解消につながった実績が無かったことから、令和5年度に実施方法を変更したものの、即座に実績にはつながっていない。 ・KPIについて、「創業者数」は目標を大きく上回り、「販路開拓支援件数」は目標には至らないものの前年度と同数の実績を維持していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	<b>B</b>	外部評価検証(コメント)	・創業・起業支援については目標値を上回る結果が見受けられるが、有効求人倍率の低下や年間商品販売額の低さが今後の重要課題になってくると考える。創業・企業支援のみならず、継続性を持って経営を行える支援も重要と考える。 ・イノベーションについては、少数の人のアイデアの実現で発展してきたところがあり、それを組織や集団で進めることは困難を伴うが、既存技術の利活用であれば地域産業の育成にも繋がるため、更に産学官の連携を深めていくべきである。

3. 今後の方向性

今後の方針	■継続	□改善	□見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 産学官の連携を図り、事業者の継続的な経営支援や地域産業の育成・強化に留意しながら、本施策を推進する。		

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	1	事業名	チャレンジとよかわ活性化事業				担当課	商工観光課	
事業内容	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、③展示会に出展し、販路拡張や市場開拓のための経費を補助金制度で支援を実施する。							R5事業費	
								16,575千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
補助金交付件数(件/年度)		目標値	35	31	46	45	45	47	○
		実績値	30	27	45	36	36		
自己評価の理由									
創業等の機運を高めるイベントにおいて補助金の活用について案内をしたものの、目標値には到達しなかったが、前年度と同程度の件数の補助金を交付し、創業・経営革新・販路拡大を支援することができた。									

連番	2	事業名	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援				担当課	商工観光課	
事業内容	連携機関における創業および中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供および経営に関するアドバイスなど適切な支援を実施する。							R5事業費	
								2,951千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
創業支援相談件数(件/年度)		目標値	226	262	262	364	364	364	◎
		実績値	305	371	465	625	730		
自己評価の理由									
創業支援相談件数は目標値を大きく上回る実績値となり、コロナ禍を経て高まった創業等機運を的確に捉え、創業・起業・販路拡大の支援を必要とする事業者のニーズに対応することができた。									

連番	3	事業名	遊休不動産などの活用による創業支援				担当課	都市計画課	
事業内容	中心市街地の空き店舗などの紹介や、リノベーションに関する情報提供などを実施し、中心市街地の活性化の機運を高めるとともに、空き店舗の減少を図る。							R5事業費	
								336千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
空き家見学まちあるき参加者数(人/年度)		目標値	0	10	310	310	310	—	△
		実績値	0	9	343	310	38		
自己評価の理由									
空き家見学まちあるきの内容を、講師から直接講義を受けるという体験に重点を置いた内容に見直したため、これまで実施していた動画配信による情報発信を取りやめたことで、動画の視聴者数を含めた参加者数の目標値は達成できなかったが、講義への参加者は前年度(13人)から増加しているため、創業を希望する参加者へ空き店舗の活用やリノベーションに関する情報提供を実施することができた。									

連番	4	事業名	未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化				担当課	商工観光課	
事業内容	令和2年8月、官民連携により設立した東三河ドローン・リバー構想推進協議会において、ドローンやエアモビリティなどの未来技術の社会実装を通じ、先進企業と地元企業との協働により、実証実験や製品開発、啓発・販路拡大などを実施し、新産業の集積や地域産業の強化を図る。							R5事業費	
								6,655千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験(回/年度)		目標値	—	2	5	5	7	7	◎
		実績値	—	6	8	7	8		
自己評価の理由									
中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験の回数は目標値を上回り、社会実装を目指して、国や県のプロジェクトと連携しながら取り組む中小企業の積極的な活動を支援することができた。									

基本目標① しごとづくり

**施策(2) 就労促進、人材育成支援**

- 市内の製造業を支えるものづくり人材やグローバルに活躍できる人材を確保・育成するため、中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院への助成や、市内企業の熟練技能者による市内高等学校における実技指導を行うなど、人材育成への支援を行います。
- 市内での就業促進に向け、若年層および首都圏からの転入者などへの就労支援を行います。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
製造業の事業所数(事業所)	実績値	481	482	472	492	—		484
	達成度	—	B	B	A	—		
就労促進に関する事業への参加者数(人)	実績値	803	838	479	419	569	547	770
	達成度	—	A	C	C	C	C	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<p>・半数を超える事業において、指標の実績値が目標を上回った。</p> <p>・首都圏人材確保支援事業は、実績にはつながっていないが、令和4年度から開始した「奨学金返還支援事業」について(令和4年度は募集・周知のみ)、目標値を超える利用数となっており、企業の雇用確保及びUIJターンによる定住者確保に成果を挙げている。</p> <p>・KPIについて、「就労促進に関する事業への参加者数」は目標値には達していないものの、前年度と同水準の参加者数を維持していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</p>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<p>・いずれの事業も事業費が少ない中で労働者への投資を行うもので、長期的な効果を見通した事業の継続を期待する。</p> <p>・東三河地域の就職希望者が、尾張や西三河地区の企業を向いており、市内にも優れた企業があるにもかかわらず人材の確保に苦慮していることは残念である。就職説明会だけでなく、インターンシップやものづくり博、展示会などへの招待、就職活動を担当する教職員との企業見学会など、企業の交流の場を増やす必要がある。</p>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 引き続き効果的な事業を実施するとともに、市内企業との連携を図りながら、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	5	事業名	職業能力開発専門学院支援事業				担当課	商工観光課		
事業内容	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。							R5事業費		
	成果指標または活動指標							R5	R6	自己評価
講座の受講者数(人/年度)	目標値	450	450	450	450	450	450	450	○	
	実績値	737	416	363	490	434				
自己評価の理由										
前年度よりも講座の受講者数が減少したものの、目標に近い人数の受講があり、中小企業の従業員などの専門的知識や技術の向上を支援することができた。										

連番	6	事業名	地域技能者活用事業				担当課	商工観光課		
事業内容	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工科高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接)の資格取得を支援するとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢などについて指導を行う。							R5事業費		
	成果指標または活動指標							R5	R6	自己評価
資格取得者数(件/年度)	目標値	10	10	10	10	10	10	10	◎	
	実績値	10	2	4	21	11				
自己評価の理由										
コロナ禍以降は参加者数が増加しており、熟練技能者による効果的な実技指導などにより、最終的な資格取得者は目標値を上回り、地域における技術の伝承と将来のものづくり産業を担う人材を育成することができた。										

連番	7	事業名	若年者の就労支援				担当課	商工観光課		
事業内容	就職に悩みを持つ15歳から49歳未満の若年者本人および家族に対して、自己の適性や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。							R5事業費		
	成果指標または活動指標							R5	R6	自己評価
セミナーなどへの参加者数(人/年度)	目標値	30	40	30	30	30	30	30	◎	
	実績値	72	59	43	51	92				
自己評価の理由										
セミナー参加者へのアンケートから把握できたニーズを反映し、就職について悩みを持つ若者や家族が必要としている内容の一部見直しで開催することにより、参加者数は目標値を上回り、若年層に対し就職や就労について支援することができた。										

連番	8	事業名	首都圏人材確保支援事業				担当課	商工観光課		
事業内容	東京圏から豊川市に移住し、愛知県マッチングサイトに掲載する移住支援金の対象法人に就業した方や起業した方等に、移住支援金を支給する制度を実施する。							R5事業費		
	成果指標または活動指標							R5	R6	自己評価
首都圏人材確保支援事業費補助件数(件/年度)	目標値	3	3	3	3	3	3	3	×	
	実績値	0	0	0	0	0				
自己評価の理由										
愛知県主体の本事業について、愛知県において首都圏のハローワーク79か所、関西圏のハローワーク68か所、首都圏の大学・短期大学185校に本制度のチラシを配布して周知を図り、かつ、プロフェッショナル人材の要件追加や子育て世帯の補助金加算など、制度内容の拡充をしたものの補助金の交付には至らず、本事業の活用による首都圏人材の確保支援はできなかった。										

連番	9	事業名	奨学金返還支援事業				担当課	商工観光課		
事業内容	本市の将来を担う産業人材の確保を促進するため、市内登録事業者へ就職した者に対して、大学などの在学時に借りた奨学金の返還について補助を行う。							R5事業費		
	成果指標または活動指標							R5	R6	自己評価
奨学金返還支援事業費補助件数(件/年度)	目標値	—	—	—	—	—	10	20	◎	
	実績値	—	—	—	—	—	11			
自己評価の理由										
学生及び事業所に周知を行うことにより、令和5年度末では市内32事業者が登録事業者になるとともに、目標値を上回る11名(8事業者)へ補助金を交付することができ、市内事業者の人材確保を支援することができた。										

基本目標① しごとづくり

**施策(3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援**

- 農業の担い手を確保するため、就農塾の開講、農業機械のリースや導入補助などにより、新規就農者の発掘や農業経営者の育成を支援します。
- 豊川産農産物のブランド化や販路開拓、地産地消、食育およびスマート農業の推進、農業経営収入保険加入を支援するなど、農業経営を支援します。
- 農地の利用集積や耕作放棄地の解消、有害鳥獣による農産物への被害低減のための対策事業など、農業の生産性向上に向けた支援を行います。
- 経済団体と連携し、既存事業者への経営支援や事業活動などへの支援を行います。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
新規就農者数(人/年度)	実績値	10	11	13	14	14	14	15
	達成度	—	C	B	B	B	B	
農業産出額(億円)	実績値	171	150	148	151	160		187.5
	達成度	—	B	C	B	B		
主要農産物の販売額(億円)※	実績値	97.6	93	91	92	92	93	100
	達成度	—	B	B	B	B	B	

※ 主要農産物とは、大葉、トマト、菊、バラ、イチゴの5品目。

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	・1事業(連番13)を除き、指標の実績値が目標値を下回った。 ・「豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援」については、様々な新商品が開発されており、豊川産農産物の付加価値の向上およびブランド化に向けて支援することができた。 ・「耕作放棄地解消への支援」については、解消できた面積が前年度に比べ悪化しているため、要因分析に応じた改善が必要である。 ・KPIについて、いずれの指標も目標値には達しなかったものの、「農業産出額」は前年度実績を上回り、また、「新規就農者」と「主要農産物の販売額」は前年度と同程度の実績を維持していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	・新規就農者数が増加し、また、農業産出額や主要農産物の販売額では、コロナ禍が継続中にもかかわらず下げ止まりを見せていることから、一定の評価ができる。 ・他業種よりも農業を取り巻く環境が厳しく新規投資に意識が向かない部分がある。どうすれば農家がアクションを起こしやすい環境を作れるかを考える必要がある。加工品の自己評価に「付加価値を高め」とあるが、農家の収入が上がったかを検証すべきである。

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し		
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 生産者の経営実態の把握に努めるとともに、農業振興に資する事業に工夫を加えながら、本施策を推進する。		

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7~8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	10	事業名	ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援				担当課	農務課	
事業内容	ひまわり農協と豊川市が協働して運営する豊川市農業担い手総合支援協議会が中心となり後継者支援を図る。今後の農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」では、実践的なプログラムを用意することで修了者が販売農家として自立できるよう実施する。また、就農塾受講者を対象とした支援(農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助、農業次世代人材投資資金等)を行う。						R5事業費 3,000千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
就農塾受講者数(人/年度)		目標値	10	10	10	10	5	5	△
		実績値	4	2	4	3	1		
自己評価の理由									
前年度の総合戦略会議における委員からの指摘を踏まえ、本格的に農業に取り組みたい方への支援として目標値を見直して実施したが、就農塾の受講要件に該当する希望者が少なく目標値を達成できなかったものの、受講した1人に対し、専業農家として自立経営ができるよう講座を実施し、支援を行うことができた。									

連番	11	事業名	有害鳥獣の捕獲と防除体制への支援				担当課	農務課	
事業内容	狩猟連合豊川、豊川市鳥獣被害防止対策協議会および地元駆除組織と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の移設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置、修繕および地元駆除組織への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。						R5事業費 18,194千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
農作物被害額(千円/年)		目標値	9,226	9,226	14,581	14,581	14,581	14,581	△
		実績値	21,547	12,930	15,429	13,427	24,489		
自己評価の理由									
令和5年6月大雨災害により被害対策として設置していた防除柵が壊れてしまった農家が多く、イノシシやシカの被害が著しく増加し目標値を達成できなかったが、地元住民や地元駆除組織と連携を密にし、早期に復旧作業を行ったことで、さらなる被害を防ぐことができた。									

連番	12	事業名	耕作放棄地解消への支援				担当課	農務課	
事業内容	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減および耕作放棄地の解消を図る。						R5事業費 770千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
解消面積(m <sup>2</sup> /年度)		目標値	12,000	14,000	18,000	18,000	18,000	18,000	△
		実績値	13,430	17,327	10,550	11,659	3,547		
自己評価の理由									
耕作放棄地の解消面積は、過去に耕作放棄地復旧費助成制度を利用していた大規模農家がこれ以上借入する余力がなくなる傾向にあるため、目標値には至らなかったが、新規就農者や小規模農家を中心に本制度の利用実績があり、3,547m <sup>2</sup> の解消につながった。									

連番	13	事業名	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援				担当課	農務課	
事業内容	豊川産農産物のブランド化を図り、付加価値を高めるため豊川産農産物のPRを図るとともに、販路開拓の取組に対して支援を行う。 主要農産物:大葉、トマト・ミニトマト、スプレー菊、バラ、いちご						R5事業費 3,000千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
新規開発加工品数(品/年度)		目標値	1	1	1	1	1	1	◎
		実績値	2	1	1	1	5		
自己評価の理由									
豊川産農産物の加工品として、豊川の特産物の大葉を使った「大葉たこせん」「わらび餅」「琥珀糖」「豊川大葉一ガー」「豊川大葉ポテト」の開発を支援し、豊川産農産物の付加価値を高め、ブランド化の促進を図ることができた。									

連番	14	事業名	地産地消、食育推進への支援				担当課	農務課	
事業内容	豊川ブランドとなる地元食材を活用し、地産地消の推進に向けた農業体験、調理教室の開催やイベント開催における啓発を行う。						R5事業費 838千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
農業体験・調理教室等参加人数(人/年度)		目標値	50	50	50	50	50	50	△
		実績値	143	19	55	14	21		
自己評価の理由									
参加者数は、コロナ禍前の水準まで戻っておらず、目標値を達成できなかったが、中止していた「食育ツアー」の再開や、新たに「おもてなしレシビグランプリ」の開催により、昨年度より参加者数が増加し、食育の推進を図ることができた。									

連番	15	事業名	既存事業者への多様な産業活性化に向けた支援				担当課	商工観光課	
事業内容	豊川商工会議所が実施するアンテナショップや観光ブースなどの複合的な機能を有するテナントの設置に要する経費や、事業者などが計画的に実施する事業拡大などに要する経費について補助を行うとともに、地域経済循環セミナーを開催する。						R5事業費 2,750千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
地域商業強化推進事業補助事業者数(件/年度)		目標値	—	—	—	11	11	11	△
		実績値	—	—	—	3	3		
自己評価の理由									
強い事業者育成事業(商人塾)には市内の複数の事業者が参加(R4年度24社35名、R5年度12社15名)したものの、参加者数は昨年度より減り、令和5年度に事業拡大に取り組み補助金を活用した事業者が2件に留まったため、補助件数の目標値を達成できなかったが、地域経済の活性化に資する事業者の取組を支援するとともに、豊川商工会議所が実施するアンテナショップなど複合的な機能を有するテナント設置に要する経費を補助し、既存事業者への支援体制を整えることができた。									

## 基本目標② ひとの流れづくり

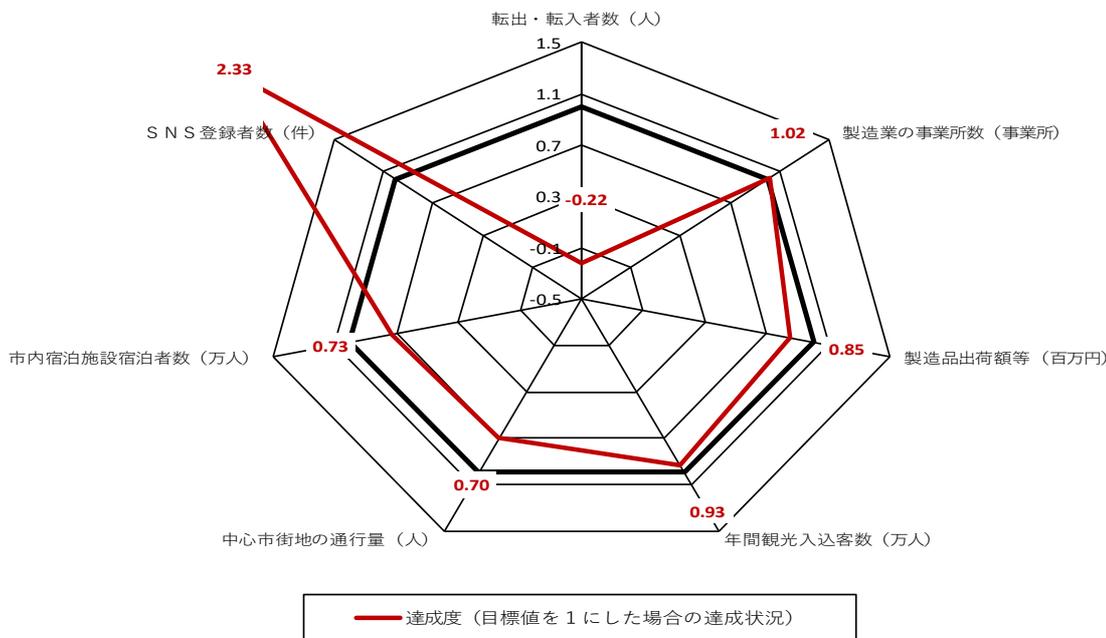
### 【基本的方向】

製造業を軸とした魅力ある企業の集積を図りつつ、既存企業の機能強化を図ります。  
また、魅力ある地域資源を国内外に積極的に発信するとともに、テレワーク関連施策などを通じて、本市へ「ひと」を呼び込む流れをつくります。

### 基本目標② 主たる重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満			
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
転出・転入者数(人)	実績値①(出生・転入－死亡・転出)	+445	+550	+204	-89	-215	-112	+500
	達成度	—	A	D	D	D	D	
	実績値②(転入－転出)	+718	+1,021	+559	+404	+448	+790	—

### 1. 達成状況レーダーチャート

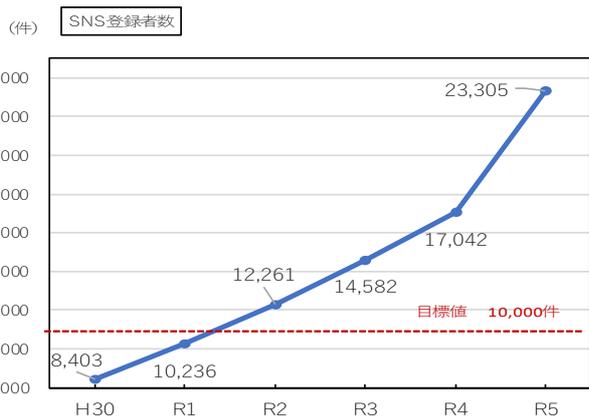
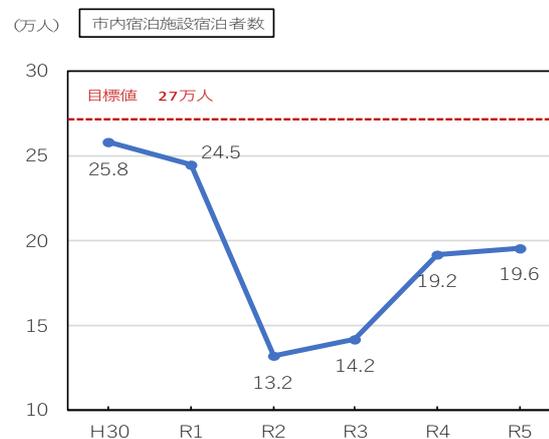
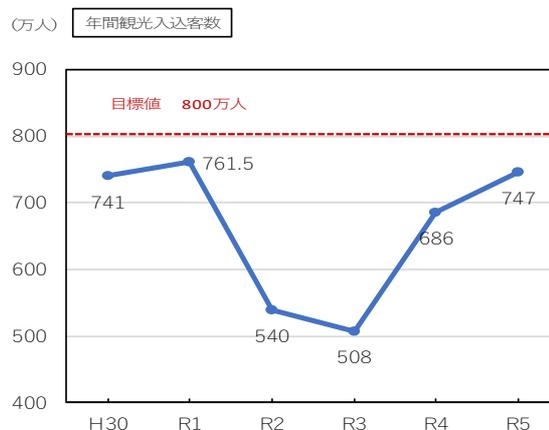
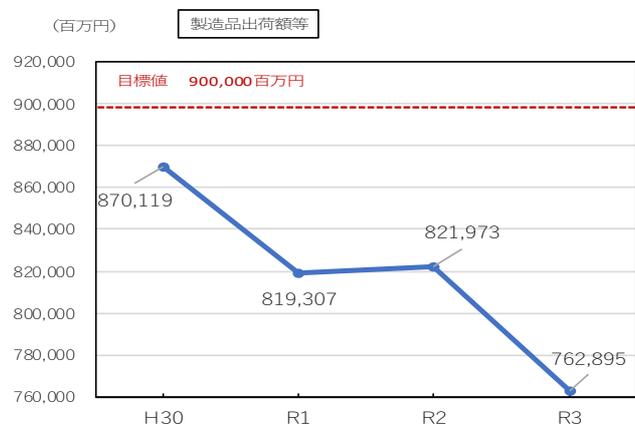
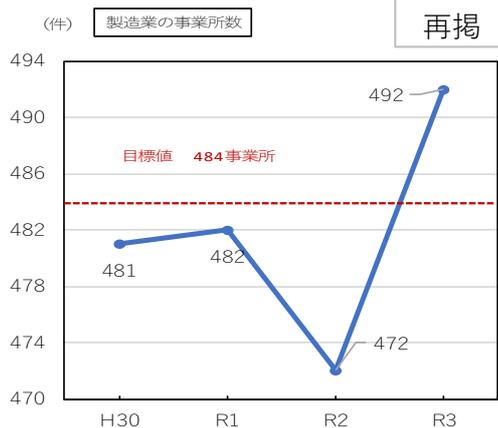
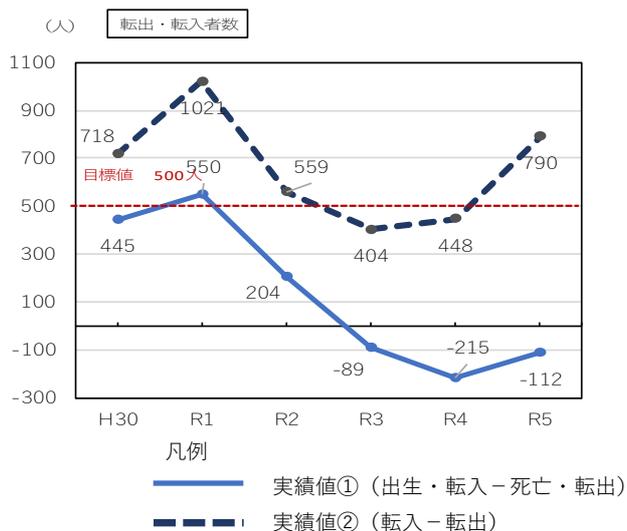


※製造業の事業所数及び出荷額等については、根拠とする調査の集計方法が変更となったため、令和3年度実績値を採用。

### 2. 評価

内部評価 分析 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIのうち、「製造業の事業所数」と「SNS登録者数」が目標を超えたものの、目標達成率は28.6%(7項目中2項目)にとどまった。</li> <li>・目標に達していない指標については、コロナ禍以降、「製造品出荷額等」は落ち込んではいないものの、前年度に実績を持ち直した「年間観光入込客数」と「市内宿泊施設宿泊者数」はさらに実績が上昇しており、また、「転出・転入者数」は、社会増減数(転入－転出)が大幅に増加したことにより、出生・死亡を含む全体的な人口動向が前年度と比較して改善傾向であることから、ひとの流れづくりの各種施策が、概ね効果を発揮できていると評価する。</li> </ul>
外部評価 検証 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口に関するKPIはコロナ禍の影響から厳しい数値が続いているものの、回復傾向にあるものもあり、また、SNS登録者数については前年度以上の増加を見せていることから、施策の効果があつたものと評価する。</li> <li>・転出・転入者数で示されている人口動態については、国籍など多面的に捉えることで、取組の評価をよりの確に行うことができるものと考え。</li> </ul>

### 3. 重要業績評価指標(KPI)の推移



基本目標② ひとの流れづくり

**施策(1) 企業立地・産業集積の推進**

- 東名高速道路や国道1号、国道23号、国道151号などの道路ネットワークを生かした産業集積を図るため、新たに進出する企業の誘致に向けた支援を行います。
- 地域の経済、雇用を支える既存企業の市内における再投資などを支援します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
製造業の事業所数(事業所)	実績値	481	482	472	492	—	—	484
	達成度	—	B	B	A	—	—	
製造品出荷額等(百万円)※	実績値	870,119	819,307	821,973	762,895	—	—	900,000
	達成度	—	B	B	B	—	—	

※国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年度調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年度から製造業事業所調査(経済構造実態調査の一部)として実施されるようになった。工業統計調査と製造業事業所調査は集計範囲が以下のとおり異なり、従前と同条件での計測が不可能となったため、R4実績以降掲載をとりやめる。

工業統計調査: 国に属する事業所以外の従業員4人以上のすべての事業所を集計  
 製造業事業所調査: 個人経営を除く全ての事業所を集計

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	・1事業(連番17))を除き、指標の目標値を達成した。 ・「新規工業用地の開発」について、同種の事業において一般的に用地取得等に時間を要し遅れるケースが発生することがあるが、計画どおり順調に進捗している。 ・KPIについて、上記※のとおり計測が不能となったところ、製造業事業所調査は現時点ではR4値しか公表されていないため目標値の即時の再設定が難しいものの、本施策の目的である新たな企業誘致や雇用増加などの成果が挙がっているため、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	・本施策は、事業所数や出荷額ではなく、本来、市内在住者の収入がいかに増えたかを評価すべきと考える。経済の活性化は、市民が明るい希望をもって生きられることにつくる。 ・事業所数が増えているものの製造品出荷額が減少傾向であることが先々で問題にならないか気がかりである。市内で継続して営業をしている企業に対しての支援体制も充実させていくことも重要と考える。

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 本施策の取組により企業への支援効果を適宜把握しながら、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7~8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	16	事業名	新規工業用地の開発				担当課	企業立地推進課		
事業内容	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発予定地区である白鳥地区の整備や関係機関などの調整を行う。また、白鳥地区に次ぐ内陸工業用地(次期工業用地)を選定し、開発に向けた調査・設計を実施する。							R5事業費		
成果指標または活動指標								9,721千円		
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
次期工業用地の開発			目標値	適地現況調査	適地評価	概略検討	地権者意向調査	土地利用計画	概略設計	○
			実績値	適地現況調査	適地評価	概略検討	地権者意向調査	土地利用計画		
自己評価の理由										
次期工業用地について、地元説明会及び地権者説明会を実施し、事業への理解を示す回答を得ることができた。令和6年度の概略設計に向けて、土地利用計画に関する関係機関との協議資料を作成し、調整を行うとともに、企業ニーズの把握を行い、新たな内陸工業用地の計画的な開発に向けた取組を進めることができた。										

連番	17	事業名	企業立地支援策の啓発				担当課	企業立地推進課		
事業内容	企業立地情報交換会の開催や、全国規模の産業展へ出展、企業訪問などによる豊川市のPR・支援策の啓発を通して企業誘致を行う。							R5事業費		
成果指標または活動指標								2,713千円		
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
企業等への訪問等件数(件/年度)			目標値	100	100	100	100	100	100	○
			実績値	90	111	115	91	92		
自己評価の理由										
前年度の総合戦略会議における委員からの指摘を踏まえ、年間100件程度の企業との接触を持つという目標のもと、訪問、電話、メール等様々な手段で情報提供を積極的に実施し、御津1区に関心のある企業に対し企業立地支援策や企業用地情報を周知すること及び市長のトップセールスにより、1社(下記連番20と同一企業)の企業誘致につなげることができた。										

連番	18	事業名	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金、工場などの新增設に対する企業再投資促進補助金の支給				担当課	企業立地推進課		
事業内容	市内の指定地域において、新たに取得した土地に自らが操業するために工場等を新增設する企業に対し、工場等の工事着工前に交付対象事業者として認定し、操業開始後、課税された当該土地・建物の納付した固定資産税3年間分や一定の条件を満たす新規雇用従業員数に応じた額を奨励金として交付する。また、20年以上市内に立地する企業が工場などの新增設を行う場合に補助金を支給する。							R5事業費		
成果指標または活動指標								223,289千円		
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
交付対象事業者の認定件数(件/年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	○
			実績値	1	4	1	1	1		
自己評価の理由										
雇用促進奨励金交付対象事業者を1社新規認定をするとともに、企業再投資促進補助金認定企業への補助金の支給を継続し、企業への雇用支援及び市内の雇用拡大を支えることができた。										

連番	19	事業名	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給				担当課	企業立地推進課		
事業内容	愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場などを新設する企業に、用地取得への補助や建物の固定資産税などに相当する額を交付する。							R5事業費		
成果指標または活動指標								52,256千円		
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
交付対象事業者の認定件数(件/年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	○
			実績値	1	2	1	0	1		
自己評価の理由										
御津1区第2期分譲用地取得事業補助金交付対象事業者を1社認定(上記連番18の新規認定企業と同一。)し、初期投資に対する企業の負担を本補助金により軽減することで当該地区への企業の進出につなげることができた。										

連番	20	事業名	トップセールスによる企業誘致				担当課	企業立地推進課		
事業内容	多くの企業が集まる愛知県主催の産業立地セミナーや、豊川市企業立地情報交換会等に参加し、市の魅力を発信するとともに企業誘致につなげるための市長プレゼンを実施する。							R5事業費		
成果指標または活動指標								82千円		
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
市長自らによる企業誘致トップセールス(回/年度)			目標値	—	2	2	2	3	3	○
			実績値	—	0	2	2	3		
自己評価の理由										
愛知県主催のセミナーと豊川市企業立地情報交換会において、市長によるプレゼンテーション(各1回)を実施し参加企業へ豊川市のPRをするとともに、市長自ら企業訪問トップセールスを行い、御津1区第2期分譲用地への1社進出につなげることができた。										

基本目標② ひとの流れづくり

**施策(2) 地域資源の活用推進**

- 豊川稲荷、御油のマツ並木や赤塚山公園、豊川いなり寿司をはじめとする歴史・文化、自然環境、特産品など本市独自の地域資源の活用により、来訪者の増加を図る施策を推進します。
- 民間団体と連携し、スポーツをはじめとした本市のにぎわい創出に向けたイベントの開催などを支援します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
年間観光入込客数(万人)	実績値	741	761.5	540	508	686	747	800
	達成度	—	B	C	C	B	B	
中心市街地の通行量(人)	実績値	58,220	51,795	41,814	38,944	51,997	40,744	58,300
	達成度	—	B	C	C	B	C	
市内宿泊施設宿泊者数(万人)	実績値	25.8	24.5	13.2	14.2	19.2	19.6	27
	達成度	—	B	D	C	C	C	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<p>・半数の事業において、指標の実績値が目標を達成した。</p> <p>・「赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備」および「豊川公園の多機能化への再整備」については、再整備完了により目標値を大幅に超える来園者数を記録し、「トップアスリートふれあい交流事業」および「スポーツ・文化活動等合宿への支援」については、実施方法や実施回数等を見直したことにより、参加者数等が増加している。</p> <p>・KPIについて、いずれの指標も目標値には達しなかったものの、コロナ禍の影響を受けた時期の数値から順調に回復していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</p>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<p>・各事業については概ね成果が出ているが、イベント関係は参加者数が減少しているものもあり、マンネリ化を感じるため、改善が必要と考える。</p> <p>・「豊川公園」の名称が市民に周知されていないため、同公園で開催するイベント等で大きく掲載するなど、関係団体にも協力いただき周知する工夫をしたほうが良いと考える。</p>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 地域資源の活用による賑わい創出のため、イベントの充実に取り組むとともに、豊川公園などの再整備による新たな機能等のPRにも力を入れながら、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7~8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	21	事業名	とよかわブランド推進事業				担当課	商工観光課・農務課・元気なとよかわ発信課		
事業内容	「豊川いなり寿司」に続く新たなとよかわブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。							R5事業費		
								8,499千円		
	成果指標または活動指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
	とよかわブランドを活用したプロモーション実施回数(回/年度)		目標値	14	6	4	4	4	4	○
			実績値	13	4	5	4	4		
自己評価の理由										
都市圏でのプロモーション活動を計画どおりに実施し、「とよかわバラ」や「とよかわ大葉」などの「豊川いなり寿司」以外のブランドについてもPRを進めるなど、とよかわブランドを核とした地域活性化に向けた取組を進めることができた。										

連番	22	事業名	赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備				担当課	公園緑地課		
事業内容	平成5年に開園し老朽化している赤塚山公園について、安全・快適にイベントを開催できるようにするなど、利用者にとって公園の魅力を上向きさせるため、施設の改修計画を策定し、改修を行う。							R5事業費		
								5,513千円		
	成果指標または活動指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
	ぎょうぎランド来園者数(万人/年度)		目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	43.0	43.0	◎
			実績値	37.0	25.8	40.0	46.0	51.8		
自己評価の理由										
令和2年度から進めていた駐車場の拡張および各施設の改修・新設などの再整備工事が完了し、令和5年度にリニューアルオープンを迎え、それに伴うイベント等の開催により、ぎょうぎランド来園者数は目標値を大きく上回り、赤塚山公園のさらなる魅力向上につなげることができた。										

連番	23	事業名	スポーツイベントの活性化				担当課	スポーツ課・農務課・商工観光課		
事業内容	リレーマソンなどへのゲストランナー招致など、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。リレーマソンなどのスポーツイベントにおいて、来場者へのおもてなしとして、観光PRと共に豊川いなり寿司教室を実施し、握り体験をしてもらう。							R5事業費		
								6,139千円		
	成果指標または活動指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
	リレーマソン・シティマソン参加者数(人/年度)		目標値	5,900	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	○
			実績値	5,931	—	—	3,569	4,441		
自己評価の理由										
参加者数はコロナ禍前の水準まで戻っておらず、目標値を達成できなかったが、著名なゲストを招へいする等、大会の認知度をアピールすることで、昨年度より参加者数が増加し、スポーツを通じた豊川市のPRを実施することができた。										

連番	24	事業名	トップアスリートふれあい交流事業				担当課	スポーツ課		
事業内容	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招へいする。							R5事業費		
								524千円		
	成果指標または活動指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
	教室参加者数(人/年度)		目標値	200	200	200	200	200	200	◎
			実績値	235	45	41	221	223		
自己評価の理由										
例年3回実施している本事業を、令和5年度は豊川市制施行80周年記念事業として実施したイベントを含めて4回実施し、トップアスリートから指導を受けることができる機会を多く創出することで、参加者数は目標値を上回ることができ、未来を担う多くの児童・生徒のスポーツへの関心や技術向上の意欲を高める取組を実施することができた。										

連番	25	事業名	スポーツ・文化活動等合宿への支援				担当課	商工観光課・スポーツ課		
事業内容	スポーツ・文化活動等合宿の誘致による交流人口の増加を図るため、合宿の受入れ環境などの情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。また、商談会を活用したプロモーション、合宿を行う団体や旅行会社へのPRを行い、スポーツ・文化活動等合宿の誘致を推進する。							R5事業費		
								6,398千円		
	成果指標または活動指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
	合宿宿泊者数(人/年度)		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	2,500	2,500	○
			実績値	1,012	186	768	1,385	2,398		
自己評価の理由										
総合戦略会議における委員からの意見を踏まえ、令和5年度から、文化活動等合宿支援を開始した。観光協会と連携して、チラシやホームページを活用し県内外へのPR活動を行った結果、目標値に近い合宿宿泊者数への支援を通じて、スポーツ・文化活動等合宿の誘致による交流人口の増加を図ることができた。										

連番	26	事業名	中心市街地活性化事業				担当課	都市計画課		
事業内容	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施するイベントなどに対し、経費の支援や人的支援を行う。							R5事業費		
								1,581千円		
	成果指標または活動指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
	中心市街地の通行量(人/2日)		目標値	58,400	59,550	53,300	54,950	56,600	58,300	△
			実績値	51,796	41,814	38,944	51,997	40,744		
自己評価の理由										
目標値は達成できなかったものの、昨年度に引続き、商店街などが実施するイベント(すわまちリアルすごろく、すわまちマーケットなど)開催を支援することで、中心市街地の賑わいの創出につなげることができた。										

基本目標②－施策(2) 地域資源の活用推進

連番	27	事業名	豊川公園の多機能化への再整備				担当課	公園緑地課・スポーツ課	
事業内容	中心市街地に位置する豊川公園を活用して、地方創生を充実させ、より推進していくものとして賑わいを創出するため、再整備により利用者のスポーツや、健康づくり、イベント、サービス、駐車機能などを充実させ、総合体育館、陸上競技場、野球場、テニスコートなどの既存施設のより一層の活用を図る。							R5事業費 575,149千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
運動施設利用者数(人/年度)		目標値	417,000	420,500	424,000	427,500	431,000	434,500	◎
		実績値	420,355	225,924	343,735	412,726	668,182		
自己評価の理由									
運動施設利用者数は、令和4年度末に大規模な大会が開催できる12面のテニスコートとクラブハウスの整備工事が完了し、多くの大会や利用者を受け入れることができるようになったことで目標値を大幅に上回り、豊川公園の新たな機能により、賑わいの創出につなげることができた。									

連番	28	事業名	文化活動を通じた環境整備				担当課	文化振興課	
事業内容	茶室「心々庵」をリニューアルすることで利便性を高め、茶道文化に親しむ機会を創出し、時代に即した伝統文化の振興を図るため、立礼席(バリアフリー化)および水屋等の新設工事並びに既存建物の劣化箇所の修繕工事を実施する。							R5事業費	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
茶室「心々庵」の改修		目標値	—	基本設計	実施設計	改修整備工事	—	—	完了
		実績値	—	基本設計	実施設計	改修整備工事	—	—	
自己評価の理由									

連番	29	事業名	歴史遺産の利活用				担当課	生涯学習課・商工観光課	
事業内容	本市の歴史を象徴する地域資源として整備した施設の活用を推進するために、ボランティアによるガイド活動や文化財を生かした学習活動・情報発信などの各種事業を行う。							R5事業費 28,258千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
三河天平の里資料館・平和公園・大橋屋の来園者・来館者数(人/年)		目標値	50,000	51,000	40,000	40,000	40,000	40,000	○
		実績値	38,235	40,572	33,881	33,617	38,880		
自己評価の理由									
各施設の来園者・来館者数は、目標値は達成できなかったものの、コロナ禍以前と同規模の各種イベントを実施したことで、前年度を約5,000人上回る来園者数があり、歴史遺産の利活用のため整備した施設を有効に活用することができた。									



基本目標② ひとの流れづくり

**施策(3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進**

- 国内外への情報発信など、シティセールスを強化し、外国人をはじめ、市域内における交流の促進を図るとともに、関係人口の創出・拡大を図ります。
- 観光名所などにおける周遊促進を図るため、観光ルートの整備やおもてなし人材による魅力発信などの観光振興を推進します。
- 豊川版ローカルツーリズム、着地型観光などの新たな観光ニーズへの対応強化を図ります。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
年間観光入込客数(万人)	実績値	741	761.5	540	508	686	747	800
	達成度	—	B	C	C	B	B	
市内宿泊施設宿泊者数(万人)	実績値	25.8	24.5	13.2	14.2	19.2	19.6	27
	達成度	—	B	D	C	C	C	
SNS登録者数(件)	実績値	8,403	10,236	12,261	14,582	17,042	23,305	10,000
	達成度	—	A	A	A	A	A	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<p>・1事業(連番30)を除き、指標の目標値を達成した。</p> <p>・令和5年度は豊川市制施行80周年を迎えた年であり、演歌歌手の山川豊さん扮する「豊川豊」を起用した「豊川って、豊かだ」キャンペーンを中心に、豊川市の魅力を積極的に発信することができ、観光おもてなし力促進事業については、実施方法の工夫を行うことで、参加者数が増加している。</p> <p>・「インバウンド対策事業」については、外国人観光客の性質・好みが変化してきており、変化への対応が遅れている。</p> <p>・KPIについて、「年間観光入込客数」と「市内宿泊施設宿泊者数」はコロナ禍以前の水準には達していないものの、影響を受けた時期から順調に回復してきており、また、「SNS登録者数」は媒体や投稿数を増やす取組により前年度までを大きく上回るペースで登録者数が増加していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</p>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<p>・豊川市の観光は「豊川稲荷」が核となるが、どうしても初詣期間のみの観光の域を脱しない。今後「午年御開帳」、「大開帳」が予定されていることから、この大きな行事をうまく活用した施策の推進が望まれる。</p> <p>・今後、インバウンドが見込まれるため、関連する企業やブランド全体で考えていくことが必要と考える。海外の方に興味を持ってもらうためには、まず、市民の目を豊川市に向けてもらう仕掛けを行い、良いところだということを市民が情報発信源となってもらうことも必要と考える。</p>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 豊川稲荷を始めとする観光資源を有効に活用するとともに、インバウンド対策として、市民や企業と連携しながら、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、—：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	30	事業名	インバウンド対策事業	担当課	商工観光課				
事業内容		近年の訪日外国観光客の急増、国および県における観光施策に基づき、これまで豊川商工会議所が実施してきた「豊川インバウンド促進事業」の成果と浮かび上がってきた問題点などを踏まえ、観光協会と連携して外国人観光客の誘客による地域の活性化を促す取組を支援する。			R5事業費 0千円				
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
外国人宿泊者数(人/年度)		目標値	—	26,000	26,000	—	—	—	△
		実績値	52,079	2,706	187	670	3,172		
自己評価の理由	コロナ禍における行動規制の緩和による観光ツアーの再開などに伴い、昨年度と比べて外国人宿泊者数は増加したものの、コロナ禍前の水準に戻っていない上、外国人観光客の性質が、団体旅行者から個人旅行者に変化してきた。令和5年度は、愛知県や名古屋鉄道(株)と連携して、変化に対応する新たなインバウンド対策施策の検討を実施した。								

連番	31	事業名	都市圏プロモーション事業	担当課	商工観光課				
事業内容		とよかわブランドとして認定されたとよかわ手筒花火、豊川稲荷、とよかわバラなどの観光資源を活用し効果的にプロモーションを行う事業に対して補助することで、都市圏のイベントスペースにて観光・シティセールス活動などを展開し、来訪者の増加を図る。			R5事業費 48,070千円				
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
とよかわブランドを活用したプロモーション実施回数(回/年度)		目標値	14	6	4	4	4	4	○
		実績値	13	4	5	4	4	4	
自己評価の理由	とよかわブランドを活用したプロモーションを都市圏において実施するとともに、観光協会が認定したとよかわバラを始めるとよかわブランドを活用し、様々な地域のイベントスペースでの観光やブランド品のPRを実施することができた。								

連番	32	事業名	観光ルート整備事業	担当課	商工観光課				
事業内容		豊川市推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントや、市民向け観光資源探訪ツアーを実施する。また、それに伴う観光案内看板の修繕を行い、来訪者の利便性の向上と誘客を図るとともに、市民へ観光資源や周遊ルートを周知することにより、市民への情報発信につなげ観光ルートをPRする。			R5事業費 3,165千円				
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
観光資源探訪ツアー(件/年度)		目標値	2	2	2	2	2	—	○
		実績値	1	—	—	1	2		
自己評価の理由	豊川市推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントや、市民向け観光資源探訪ツアーを実施し、情報発信やPRIにつなげることができた。								

連番	33	事業名	観光おもてなし力促進事業	担当課	商工観光課				
事業内容		市民向け観光資源探訪ツアーなどを実施し、市民へ観光資源および観光ルートを周知することにより、市民からの情報発信につなげ観光ルートをPRする。今まで培われてきた「おもてなしの心」を活かして、観光での「まちおこし」、「まちづくり」を担う人材の発掘と育成を行うため、観光まちづくりボランティア講座を実施する。			R5事業費 385千円				
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
観光ものしり検定参加者数(人/年度)		目標値	350	200	100	120	160	—	◎
		実績値	155	97	165	202	246		
自己評価の理由	観光ものしり検定参加者数は、現地を訪れないと解答できない設問やオリジナル認定証の発行といった工夫を引き続き実施したことで目標値を上回り、観光によるまちづくりを担う人材の発掘と育成を行うことができた。								

連番	34	事業名	シティセールス推進事業	担当課	元気なとよかわ発信課				
事業内容		まちの魅力を市内外へ発信するため、都市圏におけるPR活動をはじめ、イベントサポート制度による団体支援、PRグッズの作成など、「豊川市シティセールス戦略プラン」に位置づけた取組により、シティセールスの推進を図る。			R5事業費 33,284千円				
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
都市圏プロモーション活動(回/年度)		目標値	2	2	2	2	2	2	○
		実績値	2	0	1	2	2		
自己評価の理由	都市圏プロモーション活動として、豊川稲荷東京別院節分会およびふるさと帰郷フェア2023において、豊川市制施行80周年記念グッズの配布や80周年PRアンバサダーの「豊川豊」を活用したプロモーションを行ったほか、民間が実施するシティセールスイベントの支援(14件)や、令和4年度から引き続き「豊川って、豊かだ」キャンペーンとして、7本の動画配信、ポスターの掲示、ガイドブックの配布、各種イベント等の開催・出展を行うことで、豊川市の魅力を発信することができた。								

連番	35	事業名	ふるさと納税および企業版ふるさと納税の活用を通じた関係人口の創出・拡大	担当課	元気なとよかわ発信課				
事業内容		新型コロナウイルス感染症拡大への対策事業の一環として、市内事業者によるふるさと納税返礼品を拡充し、関係人口創出の機会を増加させる。また、企業版ふるさと納税についても豊川市にゆかりのある企業等に対して周知・啓発を行い、豊川市の取組への応援機運を醸成する。			R5事業費 68,954千円				
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
返礼品数(品/年度)		目標値	—	90	90	310	350	390	◎
		実績値	—	107	244	393	428		
自己評価の理由	ふるさと納税の返礼品数について、目標値を上回る拡充を達成し、関係人口創出の機会を増加させることができた。								

**基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり**

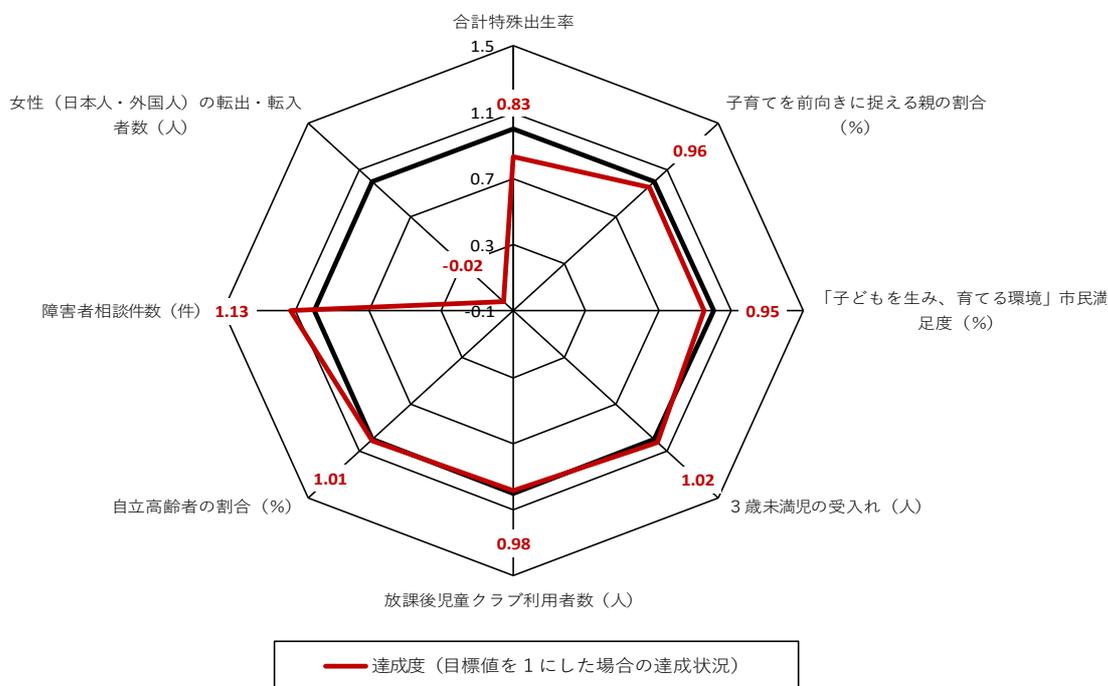
**【基本的方向】**

若い世代が将来に不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境をつくるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくります。

**基本目標③ 主たる重要業績評価指標(KPI)**

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満			
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
合計特殊出生率	(上段:数値)	1.59	1.42	1.56	1.37	1.36	—	1.63
	(下段:達成度)	—	B	B	B	B	—	

**1. 達成状況レーダーチャート**

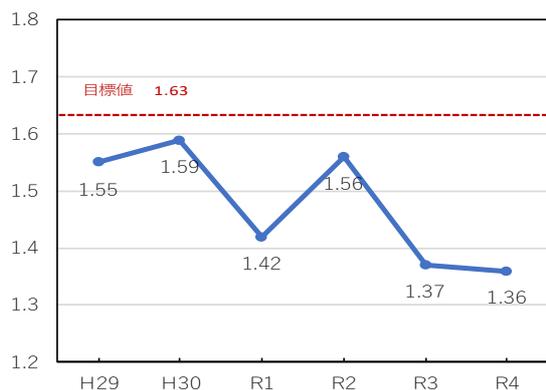


**2. 評価**

内部評価分析 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIのうち、「3歳未満時の受入れ」「自立高齢者の割合」「障害者相談件数」が目標を超えたものの、目標達成率は37.5%(8項目中3項目)にとどまった。</li> <li>・目標に達していない指標については、「合計特殊出生率」は前年度と同程度の水準となり、国全体の1.20を上回るとともに、2年ごとに実施する市民意識調査の結果から「子どもを産み、育てる環境」市民満足度は前回調査結果から上昇し、さらに、実績が前年度から上昇傾向にある「放課後児童クラブ利用者数」は今年度の実績も上昇していることから、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくりの各種施策が、概ね効果を発揮できていると評価する。</li> <li>・ただし、全国的な課題でもある「合計特殊出生率の低下」について、直接的に出生率へ影響を及ぼすと考えられる結婚や出産前の段階の市民に対する事業では、改善を行っているものの目標値に達していないため、さらなる工夫が必要である。</li> </ul>
外部評価検証 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率は、愛知県平均を上回っている点を考慮すれば積極的に評価できる。</li> <li>・合計特殊出生率の引き上げは全国的な課題であり非常に難しいと思うが、全国一律ではなく各地域に合わせた仕掛けは非常に重要なため、市民の声をよく聞き、効果的な施策を見出してほしい。</li> </ul>

### 3. 重要業績評価指標(KPI)の推移

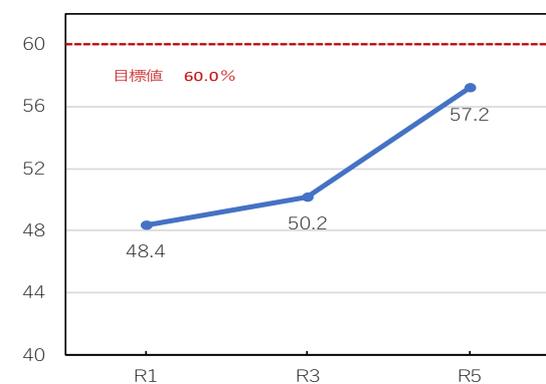
(率) 合計特殊出生率



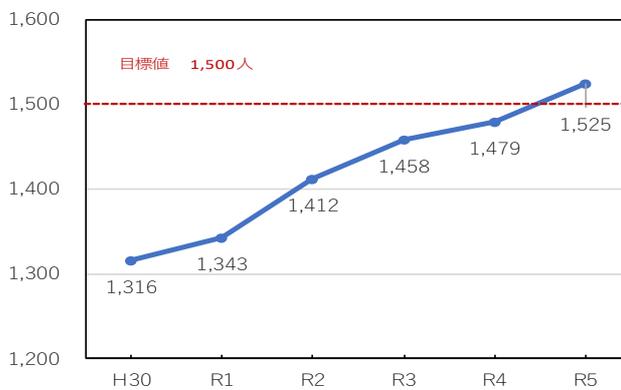
(%) 子育てを前向きに捉える親の割合



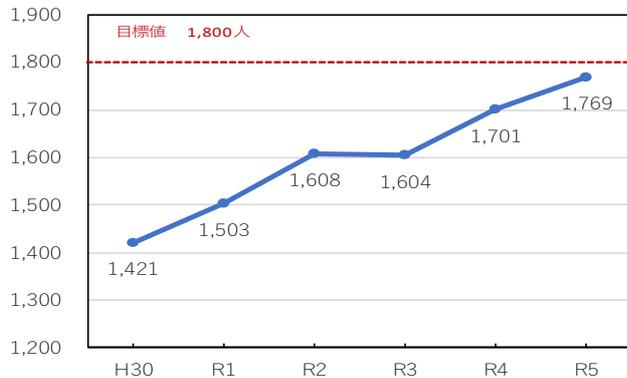
(%) 「子どもを生み、育てる環境」市民満足度



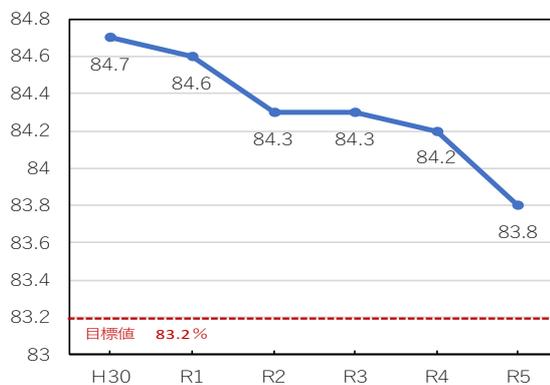
(人) 3歳未満児の受入れ



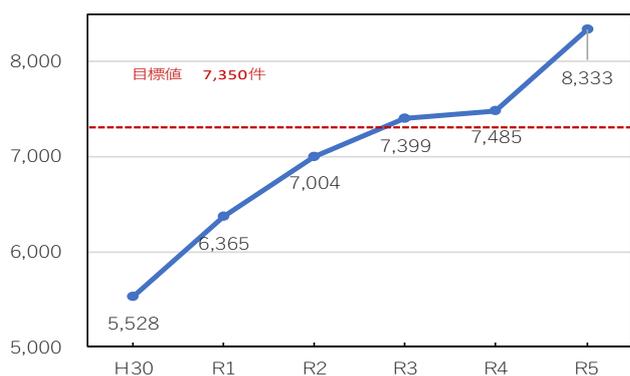
(人) 放課後児童クラブ利用者数



(%) 自立高齢者の割合



(件) 障害者相談件数



(人) 女性(日本人・外国人)の転出・転入者数



凡例  
 実績値① (出生・転入 - 死亡・転出)  
 実績値② (転入 - 転出)

**施策(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援**

- 一般不妊治療費の助成、育児相談、予防接種費用の助成、各種健康診査の充実など、母子の健康増進と子育てにかかる経費負担の軽減を図ります。
- 子ども達が知性や感性を磨き、豊かな人間性を身に付けることができるよう、学校環境・教育の充実を図ります。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
「子どもを生み、育てる環境」市民満足度(%)	実績値	—	48.4	—	50.2	—	57.2	60.0
	達成度	—	B	—	B	—	B	
子育てを前向きに捉える親の割合(%)	実績値	90.8	90	91.7	92.6	92.8	90.8	95.0
	達成度	—	B	B	B	B	B	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	・半数を超える事業において、指標の実績値が目標を下回った。 ・ただし、各事業は全般的に円滑に実施できており、特に令和4年度に開設した産前産後サポートセンター「くるみ」による相談支援の取組が功を奏し、産婦の心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業は利用者数および利用延日数ともに増加していることから、妊産婦に対する支援体制の充実が図られている。 ・KPIについて、2年ごとに実施する市民意識調査の結果である「子どもを産み、育てる環境」市民満足度は前回調査結果から上昇し、また、「子育てを前向きに捉える親の割合」も90%以上と高い水準を維持していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	・子育てを前向きに捉える親の割合が高い水準となっているが、年々問題となる内容は異なってくる。前向きに捉えていない方の情報がとても重要であり、その部分を解消していく必要があると考える。 ・子育てを前向きに捉えるには、情報を共有できる仲間の存在と、母親が育児と仕事を両立ができる支援が必要と考える。

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 子育てを前向きに捉える親の割合が向上するよう、子育て世帯の実情とニーズを捉えながら、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7~8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	36	事業名	子育て世代包括支援事業	担当課	子育て支援課・保健センター	R5事業費			
事業内容	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、身近な実施場所での情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言などを行うとともに関係機関との連絡調整などの支援を行う。						16,145千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
相談支援件数(件/年度)		目標値	628	900	900	900	1,050	1,050	◎
		実績値	751	848	1,023	984	1,156		
自己評価の理由									
産前産後サポートセンター「くるみ」において、令和5年度から妊婦のニーズや体調等を確認するアンケートを開始したことにより、相談支援件数は目標値を上回り、妊娠期からのサポートが必要な家庭が子育て支援サービスを円滑に利用できるよう支援することができた。									

連番	37	事業名	妊産婦支援事業	担当課	保健センター	R5事業費			
事業内容	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助などのヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、産後、身内の支援を受けられない、育児不安が強いなどの母子に対し、前向きに子育てできることを目的に産科機関に宿泊等をし、心身のケアや育児サポートを受ける産後ケアの費用を補助する。						9,155千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
産後ケア利用者数(人/年度)		目標値	10	18	40	94	72	75	◎
		実績値	10	32	53	57	74		
自己評価の理由									
令和4年度から産前産後サポート事業を開始し、妊娠期からの相談支援を充実させ、産後ケア事業の周知を行ったことで、利用者数は目標値を上回り、妊産婦の心身のケアや育児サポートにつなげることができた。									

連番	38	事業名	結婚支援事業	担当課	子育て支援課	R5事業費			
事業内容	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。						1,996千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
婚活イベント参加者数(人/年度)		目標値	120	120	120	120	120	80	○
		実績値	72	—	80	80	90		
自己評価の理由									
婚活イベントの参加者数は目標値を達成できなかったが、対象者を東三河地域在住・在勤者から県内在住・在勤者に拡大した。これにより、前年度に比べ参加者が10人増えるとともに、引き合わせ成立数も直近3ヶ年の平均件数と同程度の21組となり、結婚の希望を持つ人の出会いをサポートすることができた。									

連番	39	事業名	産婦健康診査事業	担当課	保健センター	R5事業費			
事業内容	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため産婦健康診査の公費負担を1回実施する。						6,243千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
産婦健康診査受診件数(件/年度)		目標値	1,699	1,518	1,478	1,425	1,420	2,500	○
		実績値	1,401	1,456	1,343	1,297	1,255		
自己評価の理由									
産婦健康診査について一人あたり1回5,000円の補助を実施することで、受診票交付後に転出する等により資格を喪失した場合を除き、ほぼすべての対象者の産婦健康診査受診を実現できており、産後うつや早期発見や支援につなげるとともに、経済的負担を軽減することができた。									

連番	40	事業名	乳幼児健康診査事業	担当課	保健センター	R5事業費			
事業内容	乳幼児の健康の保持増進および発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査の公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査および2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。						35,750千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
集団健康診査受診率(%/年度)		目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	○
		実績値	93.1	92.7	92.5	93.9	93.5		
自己評価の理由									
集団健康診査受診率は目標値を達成することはできなかったが、早期の勧奨通知や家庭訪問等により積極的に受診勧奨を行ったことで、昨年度と同水準の受診率を維持することができ、乳幼児の疾病や問題の早期発見、早期対応につなげることができた。									

連番	41	事業名	こんには赤ちゃん事業	担当課	保健センター	R5事業費			
事業内容	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。						5,120千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
保健センター訪問者数(人/年度)		目標値	1,307	1,390	1,309	1,247	1,206	1,400	○
		実績値	1,303	1,386	1,304	1,244	1,201		
自己評価の理由									
対象となる家庭のほぼ全てへの訪問を実施することができ、育児相談から子育て情報やサービスを紹介し、適切な支援につなげることができた。									

基本目標③－施策(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

連番	42	事業名	不妊治療費補助事業	担当課	保健センター				
事業内容	これまで補助対象としていた一般不妊治療が令和4年度より、公的医療保険適用となったため、令和5年度から、より治療費が高額な生殖補助医療(体外受精および顕微授精による不妊治療)に要する費用の初回分治療を補助対象とすることとし、治療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。							R5事業費 5,155千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
申請件数(件/年度)		目標値	115	115	115	140	70	70	○
		実績値	112	125	148	103	49		
自己評価の理由									
公的医療保険が適用され費用が安価な一般不妊治療での妊娠を望む夫婦が多く、申請件数は目標値を達成できなかったが、費用が高額となる生殖補助医療費の一部を補助することで、妊娠を望む夫婦の経済的な負担を軽減することができた。									

連番	43	事業名	子どもの予防接種費用助成事業	担当課	保健センター				
事業内容	現在、任意接種により行われている「おたふくかぜ」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、骨髄移植手術などにより、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと主治医に判断された20歳未満の方が、任意で予防接種を再接種するための費用を補助する。							R5事業費 2,430千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
おたふくかぜワクチン接種率(%/年度)		目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	○
		実績値	87.4	86.9	67.5	90.2	88.3		
自己評価の理由									
個別通知でのお知らせ、医療機関でのポスター掲示、ホームページ等での啓発を通じ対象者への周知を図ったことで、昨年度と同程度の接種率を維持することができ、感染症予防にかかる経済的な負担を軽減することができた。									

連番	44	事業名	子ども医療費支給事業	担当課	保険年金課				
事業内容	令和2年4月から、無料化の範囲を出生から中学3年生年度末までの入院院に加え、高校生世代の入院まで拡大し医療費保険診療分の自己負担額を全額支給することで、子育て支援の一助として経済的な負担の軽減を図る。							R5事業費 899,247千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延受診件数(件/年度)		目標値	398,842	418,432	398,806	431,879	437,736	437,736	○
		実績値	392,769	301,063	339,341	357,352	412,882		
自己評価の理由									
高校生3年生世代までの入院に係る医療費保険診療分自己負担額の全額助成を継続して実施することで、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。									

連番	45	事業名	子育て応援金支給事業	担当課	子育て支援課				
事業内容	令和2年4月1日以降に生まれた子どもを養育する方を応援するため、1歳になる誕生月の1日において、豊川市に住み登録のある児童1人につき3万円を、その養育者に支給する。							R5事業費 39,482千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
申請件数(件/年度)		目標値	—	—	1,500	1,500	1,500	1,400	○
		実績値	—	—	1,408	1,340	1,308		
自己評価の理由									
令和5年度に1歳になる児童が前年度より少なかったため申請件数は減っているが、対象者のほぼ全員に応援金を給付し、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。									

連番	46	事業名	学校教育環境の整備	担当課	教育庶務課				
事業内容	子どもたちが衛生的で安全な環境で学校生活が送れるよう、老朽化した小中学校校舎および屋内運動場のトイレの改修工事を実施する。							R5事業費 187,506千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
改修工事		目標値	5校(校舎)	8校(校舎)	図面作成(屋内運動場-34校)	7校(屋内運動場)	10校(屋内運動場)	12校(屋内運動場)	○
		実績値	5校(校舎)	8校(校舎)	図面作成(屋内運動場-34校)	—	10校(屋内運動場)		
自己評価の理由									
小学校7校(三蔵子小、牛久保小、中部小、天王小、金屋小、御津北部小、御津南部小)と中学校3校(南部中、金屋中、御津中)の計10校の改修工事を予定どおり実施し、子どもたちに学校における安全な生活環境を提供することができた。									

連番	47	事業名	学級運営支援事業	担当課	学校教育課				
事業内容	発達障害など支援が必要な児童・生徒の在籍する学級に学級運営支援員を派遣する。支援員の派遣については、市内各小中学校から出された希望をもとに、市教育委員会が必要と認めた学校に派遣する。							R5事業費 77,354千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
学級運営支援員の配置人数(人/年度)		目標値	74	79	84	89	94	94	○
		実績値	74	79	84	89	95		
自己評価の理由									
学級運営支援員を順次増員して配置し、目標値以上の人員の確保ができ、発達障害のある児童・生徒などが落ち着いて授業を受けることができる体制を整えることができた。									

連番	48	事業名	ICTを活用した教育環境(GIGAスクール構想)の推進					担当課	学校教育課
事業内容	学習指導要領に準拠した情報教育と情報モラル教育の充実を図るとともに、ICT機器を活用した授業を進めていく。日々の教育活動の中で、教員や児童・生徒によるICTを活用した積極的かつ効果的な取組を推進し、より良い授業の実現、児童・生徒の学力の向上につなげていく。							R5事業費	
	成果指標または活動指標							R6	自己評価
		R1	R2	R3	R4	R5	R6		
学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合(%)	目標値	56.0	59.0	59.0	62.0	62.0	65.0	○	
	実績値	56.2	60.0	62.7	63.0	63.3			
自己評価の理由									
市内小中学校の全児童・生徒へ学習者用端末を1人1台配備するとともに、ICTに精通した民間の支援員と学校環境に精通した教員経験者の支援員を配置し、それぞれの長所を生かした指導により、学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合は目標値を上回り、小中学校のICT活用を推進することができた。									

連番	49	事業名	豊川産農産物を活用した学校給食の推進					担当課	学校給食課
事業内容	学校給食における豊川産農産物の使用割合を向上させる。							R5事業費	
	成果指標または活動指標							R6	自己評価
		R1	R2	R3	R4	R5	R6		
豊川産農産物使用割合(品目ベース・%)	目標値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	12%以上	12%以上	○	
	実績値	10.3	11.6	12.2	12.5	10.7			
自己評価の理由									
物価高騰等の影響により、学校給食の食材に豊川産農産物の使用を十分に増やすことが困難であったが、できる限り積極的に豊川産農産物を使用することで、地産地消の取組に貢献することができた。									

**施策(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり**

- 希望するすべての人が安心して子どもを預け、仕事と子育てを両立できるように、保育サービスや保育施設などの充実に図ります。
- 子育て支援センターを軸に、関係機関・団体が連携し、地域全体で子ども達を見守り、子育てを支援する仕組みを構築します。
- 総合保健センターの整備をはじめとした子育てに配慮した設備の充実、情報提供など、子育てにやさしいまちづくりを推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
3歳未満児の受入れ(人)	実績値	1,316	1,343	1,412	1,458	1,479	1,525	1,500
	達成度	—	B	B	B	B	A	
放課後児童クラブ利用者数(人)	実績値	1,421	1,503	1,608	1,604	1,701	1,769	1,800
	達成度	—	B	B	B	B	B	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<p>・半数を超える事業において、指標の実績値が目標を下回った。</p> <p>・ただし、各事業は全般的に円滑に実施できており、保育所や保健センターの施設整備といったハード整備も計画どおり進捗している。</p> <p>・病児・病後児保育事業について、新型コロナウイルス感染症対策のため目標値を達成できなかったが、受入施設を1ヶ所増設したことにより、病氣中又は回復期の子どもであっても安心して預けられる環境を充実させることができた。</p> <p>・KPIについて、「3歳未満児の受入れ」は目標を上回り、「放課後児童クラブ利用者数」はまだ目標値には至っていないものの、前年度実績を上回り順調に増加していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</p>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<p>・「3歳未満児の受入れ」や「放課後児童クラブ利用数」は右肩上がりに推移している。各種の取組が奏功していると評価できる。</p> <p>・全体の数値だけで判断することが無いようにして欲しい。共働き世帯の多様な就労形態に対応できるサービス、場所の選定などが今後もっと必要になってくると考える。</p>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 KPIの推移を捉える一方で、子育て世帯における多様な就労形態を踏まえたサービス提供などを行いながら、本施策を推進する。

基本目標③一施策(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7~8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	50	事業名	育休明けの入所予約制度				担当課	保育課		
事業内容	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。							R5事業費		
								19,518千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
入所予約児童数(人/年度)			目標値	50	50	50	50	50	50	○
			実績値	39	39	42	41	42		
自己評価の理由										
前年度の入所希望先を参考に保護者のニーズにできる限り合わせられるよう予約枠を設ける園を見直したものの、これまでと同様にニーズとのミスマッチが生じ入所予約児童数は目標値を達成できなかったが、前年度と同程度の制度利用があり保護者の職場復帰を支えることができた。										

連番	51	事業名	保育所などの給食費減免事業				担当課	保育課		
事業内容	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援に寄与するため、豊川市に住所を有する保育所などに通う全ての児童の給食費(主食費、副食費)を減免する。							R5事業費		
								90,129千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
減免対象者数(人/年度)			目標値	—	—	4,900	4,778	4,674	4,736	○
			実績値	—	—	4,688	4,536	4,369		
自己評価の理由										
保育所等の利用児童数が前年度より少なかったため対象者数は減っているが、保育所等に通う全ての児童の給食費の一部または全部減免を実施し、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。										

連番	52	事業名	保育施設などの環境整備				担当課	保育課		
事業内容	乳幼児期にふさわしい園庭遊具の整備や老朽化したトイレの改修にあわせた洋式化を実施するなど、保育・教育環境の向上を図る。							R5事業費		
								8,572千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
保育園遊具整備数(園/年度)			目標値	—	—	—	5	3	3	○
			実績値	—	—	—	4	3		
自己評価の理由										
民間保育所の遊具整備費補助を予定どおり実施し、保育・教育環境の向上に資する取組を支援することができた。										

連番	53	事業名	保育所の施設整備				担当課	保育課		
事業内容	公立保育所において、老朽化の進む施設の改築・統合を実施し、3歳未満児の受入拡充を図る。また、民間事業者に対して、老朽化の進む施設の整備に係る費用を補助することにより、3歳未満児の受入拡充を図る。							R5事業費		
								862,715千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
【民間保育所】整備費補助実施園数(園/年度)			目標値	3	1	2	2	2	2	○
			実績値	3	1	2	2	2		
自己評価の理由										
小坂井東保育園の園舎改築工事および民間保育所の整備費補助を予定どおり実施し、保育環境の向上を推進することができた。										

連番	54	事業名	総合保健センターの整備				担当課	保健センター		
事業内容	関係団体と調整を実施し、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センター(仮称)を建設する。							R5事業費		
								622,880千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
工程計画			目標値	—	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	建設工事着手	○
			実績値	—	—	基本構想策定・基本計画策定	基本設計	実施設計		
自己評価の理由										
医師会を始めとする関係団体との調整内容を設計に反映させるとともに、物価高騰や人件費上昇などの外的要因を踏まえて、設計内容の精査を行うことで、建設費の抑制を図ったうえで実施設計を行い、計画どおりに整備事業を進めることができた。										

連番	55	事業名	時間外保育事業				担当課	保育課		
事業内容	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。 平日：午前7時30分～午後7時30分-17園、午前7時30分～午後6時30分-1園、午前7時30分～午後6時-29園 土曜日：午前7時30分～午後2時-46園、午前7時30分～午後6時-1園							R5事業費		
								286,095千円		
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
延べ利用児童数(人/年度)			目標値	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	◎
			実績値	21,380	29,225	30,125	30,826	30,128		
自己評価の理由										
時間外保育について、全ての利用希望者を受け入れ、安心して仕事と子育てを両立できるような保育サービスを提供することができた。										

基本目標③－施策(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり

連番	56	事業名	一時預かり事業				担当課	保育課	
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病などによる緊急時の保育などの需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。							R5事業費	
成果指標または活動指標									
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ利用児童数(人/年度)		目標値	8,424	7,338	6,110	5,507	6,046	6,046	○
		実績値	7,367	4,799	5,507	6,144	5,954		
自己評価の理由									
児童発達相談支援センターや子育て支援センター等で実施する子育て相談に合わせた制度周知を継続して行ったことで、前年度と同程度の利用者を受け入れることができ、未就園児の保護者が就労できる環境の提供や、緊急の保育需要に対応することができた。									

連番	57	事業名	病児・病後児保育事業				担当課	保育課	
事業内容	病氣中又は病氣の回復期の子どもで、保護者の就労などの理由により保護者が保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。							R5事業費	
成果指標または活動指標									
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ利用児童数(人/年度)		目標値	500	500	500	500	1,000	1,000	△
		実績値	373	9	130	118	228		
自己評価の理由									
新型コロナウイルス感染症対策のため、発熱等の症状によって施設利用が困難な場合があり、延べ利用児童数は目標値を達成できなかったが、受入施設を1ヶ所から2ヶ所に増設したことにより、病氣中又は回復期の子どもであっても安心して預けられる環境を提供することができた。									

連番	58	事業名	子育て支援センター事業				担当課	子育て支援課	
事業内容	社会環境の変化、少子化および核家族化の進展などに伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導などを行う。							R5事業費	
成果指標または活動指標									
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ相談件数(件/年度)		目標値	400	400	400	400	400	400	○
		実績値	372	400	323	384	307		
自己評価の理由									
コロナ禍における行動規制が緩和されたことで、家族や友人と会うことができるようになり、行政を介さず、子育てに関する悩みを直接相談する機会が増えたことを背景に、子育て支援センターへの電話相談件数が減少し、目標値を達成できなかったが、各種イベントの開催等により、子育てに関する情報を積極的に発信することで、来所による相談件数は昨年度と同程度の水準を維持することができ、子育てに悩む親の支援を行うことができた。									

連番	59	事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当課	子育て支援課	
事業内容	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。							R5事業費	
成果指標または活動指標									
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
活動件数(件/年度)		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	○
		実績値	1,752	2,474	2,091	2,287	1,780		
自己評価の理由									
利用の多い依頼会員の子が小学校を卒業したこと等により、活動件数は目標値を達成できなかったが、育児の援助を受けたい人の子育てと、援助をしたい人による地域の子育て支援活動を支えることができた。									

連番	60	事業名	放課後児童健全育成事業				担当課	子育て支援課	
事業内容	保護者の就労又は疾病などの理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。							R5事業費	
成果指標または活動指標									
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
児童クラブ開設数(クラブ/年度)		目標値	46	47	49	49	51	52	○
		実績値	44	46	47	50	51		
自己評価の理由									
校区によっては定員を上回る利用希望があったが、児童クラブ開設数については1つの校区で増設したことにより目標値を達成し、児童の遊びや生活の場を提供することができた。									



**施策(3) 共生のまちづくりの推進**

- 誰もが活躍できる地域社会をつくるため、女性、高齢者、障害者および外国人が共生するまちづくりを推進します。
- 高齢者の健康と体力の保持、増進を図り、地域における交流の場づくりを支援するとともに、生涯現役で働くことができる就労機会の確保を支援します。
- 障害者、外国人の希望に応じた就労や社会参加および女性の就労継続・再就職支援などに関する取組を推進します。
- 複雑・複合化した市民の支援ニーズに対応するために、重層的支援体制の整備を推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満								
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値	
自立高齢者の割合(%)	実績値	84.7	84.6	84.3	84.3	84.2	83.8	83.2	
	達成度	—	A	A	A	A	A		
障害者相談件数(件)	実績値	5,528	6,365	7,004	7,399	7,485	8,333	7,350	
	達成度	—	B	B	A	A	A		
女性(日本人・外国人)の転出・転入者数(人)	実績値①(出生・転入－死亡・転出)		194	214	155	-63	-139	-7	300
	達成度		—	C	C	D	D	D	
	実績値②(転入－転出)		277	444	285	165	174	392	—

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<p>・半数を超える事業において、指標の実績値が目標を上回った。</p> <p>・特に、「シルバー人材センターへの支援」をはじめとする高齢者向け施策、「外国人受入環境整備事業」をはじめとする外国人向け施策において、目標値を大幅に超える達成度になり、事業の目的に沿った効果が発揮されている。</p> <p>・KPIについて、「自立高齢者の割合」は年々低下傾向にあるものの、目標値を超える水準を維持しており、「障害者相談件数」は、障害者数の増加や相談内容の多様化、困難化に伴い、増加傾向にあるものの適切な対応が図られている。</p> <p>・「女性(日本人・外国人)の転出・転入者数」は、目標には遠く及ばない実績になっているが、死亡・転出者数超過の状況が抑制されるとともに、社会増減数(転入－転出)では前年度実績を大きく上回っていることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</p>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<p>・市内で働く外国人の子どもは中学校を卒業すると支援に手が届かなくなることが多く、企業の責任はもちろんであるが、言葉の壁を始め様々な困難に直面する子どももいるのでさらなる支援をすべきである。</p> <p>・自立高齢者の割合は減ってきているが、地域の通い場の取組は増えている。児童クラブなどで、様々な人生経験のある高齢者にフォローに入っていただくことで、双方にとって良い影響が出ると考える。</p> <p>・ワークライフバランスは、各企業が抱えている問題もあるため、企業と連携して取り組むのも良いと考える。</p>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 国籍や年齢などを問わず、誰もが活躍できる地域社会をつくるため、他施策との連携や企業との連携などを念頭に、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎: 非常に効果的であった(目標値を上回った)、○: 相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7~8割達成)、△: 効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×: 効果がなかった、効果が得られなかった、一: 未着手・未実施

4. 主な事業

連番	61	事業名	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業				担当課	介護高齢課	
事業内容	高齢者を対象に介護予防の意識を高め、教室や講座の参加者や通いの場が地域で継続的に拡大していくような地域づくりを支援する。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
地域での通いの場の参加人数(人/年度)	目標値	—	3,000	8,000	9,600	12,000	15,360	◎	
	実績値	3,987	4,209	6,241	9,773	13,439			
自己評価の理由									
介護予防教室をきっかけとして地域の通いの場へつなげる取組を行うことにより目標値を上回り、地域で自主的、継続的に介護予防を行うことができる地域づくりを支援することができた。									

連番	62	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				担当課	介護高齢課	
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数(人/年度)	目標値	1,800	2,300	2,950	4,000	4,500	5,800	◎	
	実績値	2,019	2,931	3,611	4,419	5,311			
自己評価の理由									
電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数について、関係団体への積極的な啓発活動の実施により登録施設数が増加したことで目標値を上回り、在宅医療・介護連携体制の充実を支えることができた。									

連番	63	事業名	シルバー人材センターへの支援				担当課	介護高齢課	
事業内容	定年退職後などにおいて、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
シルバー会員数(人/年度末)	目標値	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300	1,325	◎	
	実績値	1,124	1,154	1,214	1,244	1,302			
自己評価の理由									
会員紹介カードの活用や生きがいづくり活動の強化により会員数が目標を達成し、また、シルバー人材センターへ委託している高齢者世帯の日常的な生活支援を行う「ちよこっとサポート事業」の積極的な周知を通じて利用件数を増加させたことで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増加につなげることができた。									

連番	64	事業名	障害者相談支援事業				担当課	障害福祉課	
事業内容	障害者等の福祉に関する問題に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止等の権利擁護のために必要な援助を行う。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
障害者相談件数(件/年度)	目標値	4,207	6,365	6,550	6,750	6,950	7,150	◎	
	実績値	6,365	7,004	7,399	7,485	8,333			
自己評価の理由									
障害者相談件数は目標値を上回り、困難かつ複雑なケース等への対応について、基幹相談支援センターが中核的な役割を担うとともに、市内の委託事業所も十分機能しており、全ての相談に対して適切に対応することができた。									

連番	65	事業名	障害者ワークステーション事業				担当課	人事課	
事業内容	働く意欲があるものの就労に結びつかなかった、あるいは就労する機会がなかった障害者を対象に、会計年度任用職員として採用し、庁内において集約した軽易な作業を行うことにより今後の就労に向けた業務経験を積んでいただくとともに、庁内における業務の効率化を図る。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
ワークステーションにおける障害者雇用数(人/年度)	目標値	-	4	6	6	6	7	○	
	実績値	-	4	6	6	6			
自己評価の理由									
ワークステーションにおける障害者雇用数は目標値を維持しており、雇用者が庁内での軽易な作業を通じて業務経験をえられるようサポートし、新たな就労につなげるための就労移行支援を実施することができた。									

連番	66	事業名	外国人児童への日本語学習機会の提供				担当課	市民協働国際課	
事業内容	日本語が未熟で小中学校に不登校や不就学の外国人児童・生徒に日本語等の学習機会を提供し、小中学校への円滑な転入を図る。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
こぎつね教室入室率(%/年度)	目標値	100	100	100	100	100	100	◎	
	実績値	100	100	100	100	100			
自己評価の理由									
こぎつね教室への入室希望のあった児童・生徒について、オンラインを活用した授業など教室運営の充実を図りながら、目標値どおり100%受け入れることができ、令和3年度より親子参加型に変更した就学前幼児を対象とする「親子プレスクール」を継続開催し、就学に向けての準備をサポートすることができた。									

基本目標③－施策(3) 共生のまちづくりの推進

連番	67	事業名	外国人受入環境整備事業				担当課	市民協働国際課	
事業内容	外国人市民が生活に関する情報や相談場所に適切・迅速に到達できるよう、多言語で情報提供や相談を行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を市民協働国際課に設置し運営する。							R5事業費	24,015千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
外国人相談窓口利用件数(件/年度)		目標値	6,700	6,900	9,000	9,000	9,000	9,000	◎
		実績値	6,609	9,248	8,685	9,824	9,304		
自己評価の理由									
外国人相談のワンストップ型相談窓口の認知度が定着してきたため、外国人相談窓口利用件数は目標値を上回り、多言語での情報発信については、SNSやホームページなどにより、きめ細かく必要な情報を精査してスピーディに対応することができた。									

連番	68	事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進				担当課	人権生活安全課	
事業内容	啓発チラシ・情報紙などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座の中でそれに資する講座メニューを加える。また、おいでん祭にて来場者を対象にワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施、啓発し、その推進を図る。							R5事業費	128千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数(人/年度)		目標値	64	64	64	64	64	64	△
		実績値	50	15	22	42	33		
自己評価の理由									
参加人数はコロナ禍前の水準に戻っておらず、目標値を達成できなかったが、日常生活において実践的な内容である2つの講座を開催し、中でも男女共生セミナー「お父さんと一緒に作ろう！簡単☆リメイク☆クッキング」では、男性の家事参加を促し、男女共同参画を推進することができた。									

連番	69	事業名	とよかわオープンカレッジへの支援				担当課	生涯学習課	
事業内容	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は平成21年度より開設している。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習センターなどを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。							R5事業費	1,000千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
講座数(講座/年度)		目標値	350	350	350	350	350	350	○
		実績値	339	138	291	315	320		
自己評価の理由									
講座数はコロナ禍前の水準に戻っておらず、目標値は達成できなかったが、受講料改定や講師料変更など運営体制の見直しを行い、経営状況を改善することで、市民が主体となる学びの場を継続して提供する体制を整えることができた。									

連番	70	事業名	重層的支援体制整備事業				担当課	地域福祉課	
事業内容	地域住民の属性を問わない、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施のため、市内4か所の福祉相談センター及び市役所地域福祉課内に配置した11名のコミュニティソーシャルワーカーが、福祉に関する様々な相談の窓口となり、各支援機関と連携して包括的な支援を実施する。							R5事業費	50,398千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
重層的支援会議実施回数(回/年度)		目標値	—	—	5	5	5	5	◎
		実績値	—	—	2	5	9		
自己評価の理由									
重層的支援が必要なケースに対して重層的支援会議を実施し、複雑で複合的な課題を抱える相談者の支援プランの作成、プランの適切性の検討を支援関係機関の連携により対応することで、包括的な支援を行うことができた。									



**基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり**

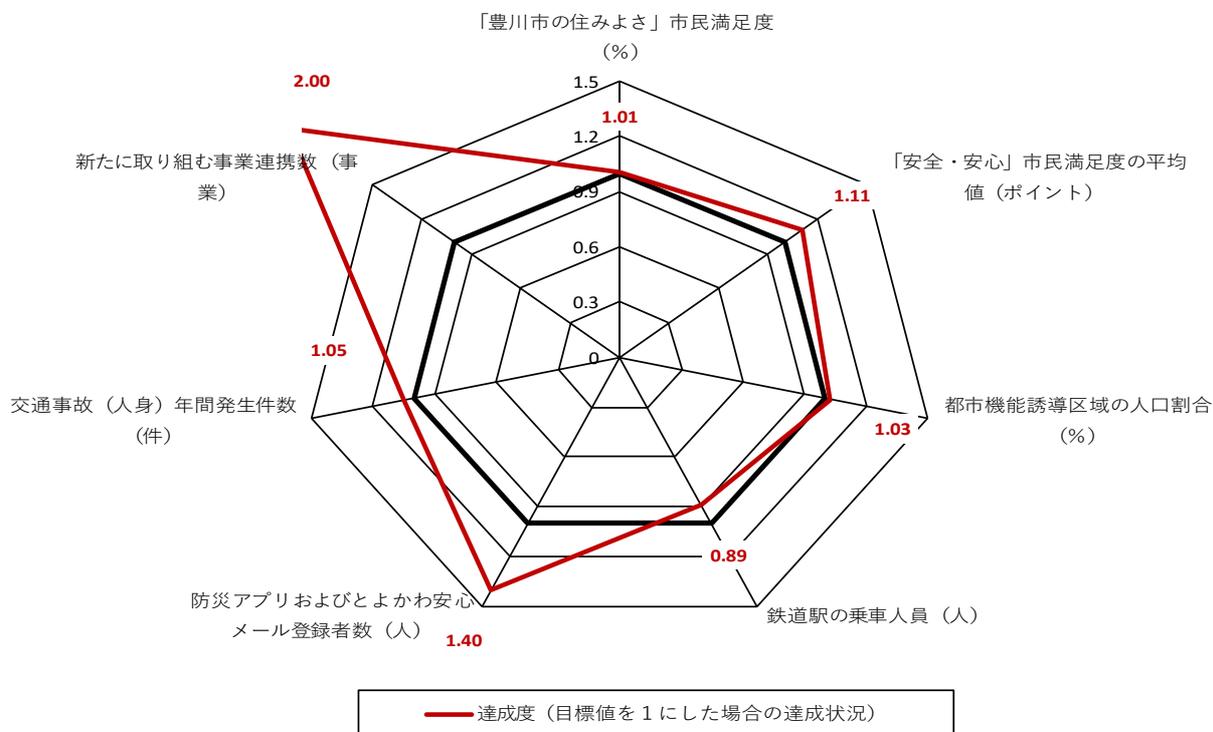
**【基本的方向】**

高齢化に伴う人口減少社会を迎える中、誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる、安全で快適に暮らせる「まち」をつくります。

**基本目標④ 主たる重要業績評価指標(KPI)**

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満			
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
「豊川市の住みよさ」市民満足度(%)	(上段:数値)	89.4	—	—	90.0	—	90.5	90.0
	(下段:達成度)	—	—	—	A	—	A	

**1. 達成状況レーダーチャート**

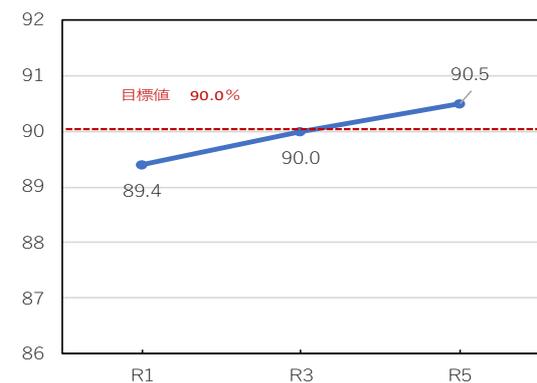


**2. 評価**

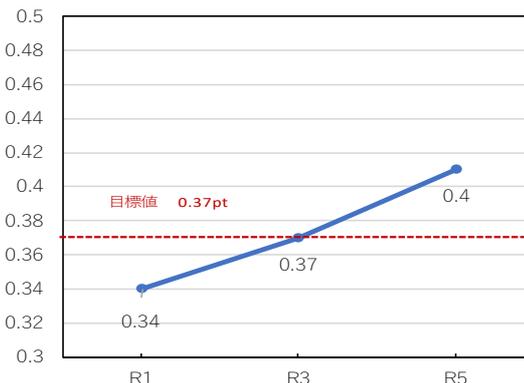
内部評価分析 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIのうち6項目が目標を超え、目標達成率は、85.7%(7項目中6項目)となった。</li> <li>・目標は達しているものの、実績が悪化した「交通事故(人身)年間発生件数」については、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、人流が活発化していることによるものと推測する。</li> <li>・2年ごとに実施する市民意識調査の結果である、「豊川市の住みよさ」市民満足度と「安全・安心」市民満足度の平均値は前回調査結果から上昇するとともに、実績が前年度から上昇傾向にある「都市機能誘導区域の人口割合」と「防災アプリおよびよかわ安心メール登録者数」は今年度の実績も上昇していることと、目標に達していない「鉄道駅の乗車人員」については、コロナ禍以前の水準には回復していないものの上昇傾向にあることから、安全で快適に暮らせるまちづくりの施策が効果を発揮できていると評価する。</li> </ul>
外部評価検証 (コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たるKPIである「『豊川市の住みよさ』市民満足度」は目標値を上回り、その他のKPIもコロナ禍の影響が見られるものの、概ね順調に推移している。全体として施策の効果が認められる。</li> <li>・「住みよさ」の評価は大きな災害の有無にも左右されるため、南海トラフ地震への備えを始め、防災力の強化こそが安全で快適に暮らせるまちづくりの根幹であると考えられる。</li> </ul>

### 3. 重要業績評価指標(KPI)の推移

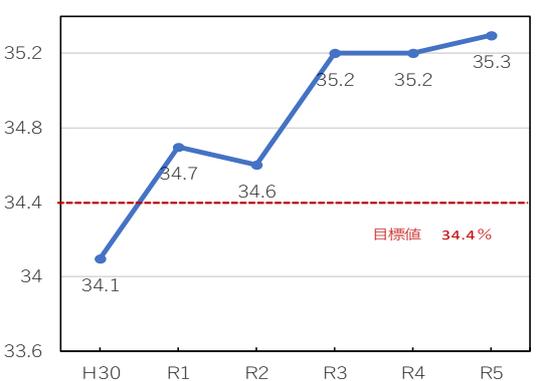
「豊川市の住みよさ」市民満足度



「安全・安心」市民満足度の平均値



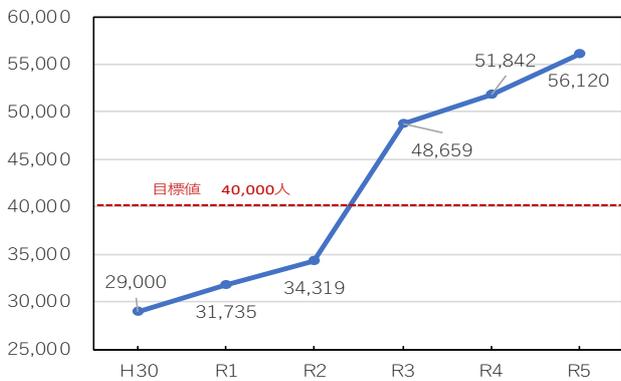
都市機能誘導区域の人口割合



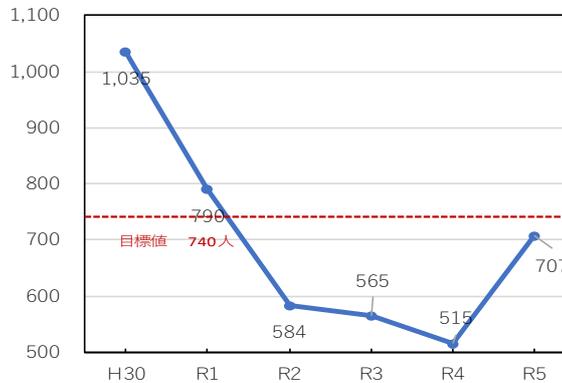
鉄道駅の乗車人員



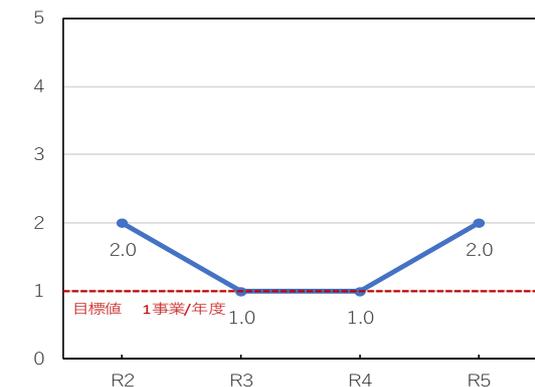
防災アプリ及びとよかわ安心メール登録者数



交通事故(人身)年間発生件数



新たに取り組む事業連携数



基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

**施策(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進**

- コンパクトなまちづくりを推進するため、中心市街地や主要駅周辺の地域拠点などに医療・福祉施設、商業施設などの都市機能を集約し、市外からの移住による居住促進を図ります。
- 公共交通機関の利便性を向上し、拠点間の連携を図ります。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
都市機能誘導区域の人口割合(%)※	実績値	34.1	34.7	34.6	35.2	35.2	35.3	34.4
	達成度	—	B	A	A	A	A	
鉄道駅の乗車人員(人)	実績値	23,205	20,375	17,772	18,944	20,433	22,226	25,000
	達成度	—	B	C	C	B	B	

※ 都市機能誘導区域の人口割合は、豊川市立地適正化計画(平成29年3月)に基づく「都市機能誘導区域」内人口と市人口の割合です。

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半数の事業において、指標の実績値が目標を上回った。</li> <li>・各事業は全般的に円滑に実施できており、特に総事業費の大きい愛知御津駅の橋上化および周辺整備は、鉄道事業者との事業合意に基づき計画どおり進捗している。</li> <li>・拠点地区定住促進事業について、年々分母となる制度対象者が減少している事実がある中、目標値を下回る実績となったが、首都圏等からの転入者を増加させるためには、首都圏等に在住の持ち家ではないターゲットに絞ったPRなどの対策強化を図る必要がある。</li> <li>・KPIについて、「都市機能誘導区域の人口割合」は、目標値を上回る数値を維持しており、「鉄道駅の乗車人員」は、目標値には達していないものの、コロナ禍の影響から順調に回復していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</li> </ul>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市機能誘導区域内住民の利便性や満足度は高くなることは期待できるが、誘導区域外の地区をどのように手当していくのかは課題である。</li> <li>・市内を容易に移動する手段が限定されている。その部分の対策を行うことでよりコンパクトなまちづくりに向かえらと考える。</li> <li>・鉄道駅の乗車人員は、何を見て施策の効果を測るのか。今一度、駅の利用者の属性を調査するなど、分析をしてはどうかと考える。</li> </ul>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 コンパクトなまちづくりにあたっては、都市機能誘導区域とそれ以外の地区を一体的に捉えた視点に立ち、地域全体の住みやすさを高められるよう、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、—：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	71	事業名	愛知御津駅の橋上化および周辺整備				担当課	市街地整備課	
事業内容	線路で分断されている市街地の一体形成や踏切、ガード下の歩行者の安全確保を図るため愛知御津駅周辺において橋上化、自由通路および駅前広場等の整備を行う。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								8,040千円
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
工程計画	目標値	駅前広場基本設計	橋上駅自由通路概略設計	都市計画変更・事業認可資料作成	覚書の締結	設計協定の締結	工事協定の締結		○
	実績値	駅前広場基本設計	橋上駅・自由通路概略設計	都市計画変更・事業認可資料作成	覚書の締結	設計協定の締結			
自己評価の理由									
自由通路整備にかかる設計協定をJR東海と締結し、計画どおり進めることができた。令和6年度に予定している工事協定の締結に向けて、設計協定に基づく自由通路をはじめとする各施設の詳細設計を着実に進めることができた。									

連番	72	事業名	拠点地区定住促進事業				担当課	都市計画課	
事業内容	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、市外からの転入者(他条件有)に対し固定資産税相当額を助成する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								25,192千円
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
補助金交付件数(件/年度)	目標値	72	120	142	187	183	184		○
	実績値	78	158	180	192	175			
自己評価の理由									
全国的な傾向として新設住宅着工戸数が年々減少しており(令和元年度対比の令和5年度実績90.5%。国土交通省建築着工統計調査報告時系列一覽)、本市においても令和5年度の建築確認件数(住宅系)が令和元年度対比73.7%(令和4年度対比88.8%)であるなど、制度対象者が減少しているものの、継続的に市内外に対し本制度をPRしたことで、都市機能誘導区域の人口割合の維持を支えることができた。									

連番	73	事業名	拠点地区への都市機能立地の促進				担当課	都市計画課	
事業内容	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、同計画で設定した都市機能施設を新設して運営する事業者(他条件有)に対し固定資産税相当額などを助成する施策を実施することで、都市機能を集約し、利便性の向上を図る。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								25,192千円
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
補助金交付件数(件/年度)	目標値	10	10	16	15	13	12		△
	実績値	6	10	13	9	7			
自己評価の理由									
宅建協会主催の懇談会への出席や医師会、歯科医師会、社会福祉協議会などの関係団体の協力により、事業者への周知を積極的に行ったものの、令和5年度は都市機能誘導区域外への都市機能施設の立地の方が多かったため、都市機能施設を立地する事業者への効果的な周知が課題である。									

連番	74	事業名	八幡地区の都市機能集積と拠点間連携の推進				担当課	市街地整備課	
事業内容	八幡駅周辺地区について、都市機能を向上させるため、大規模工場跡地の土地利用の転換を図り、市民病院、駅という立地条件を活かし、公共施設、商業、福祉、住宅など多様な機能を集積した地域拠点を形成する。また、地域拠点の形成にあたり、渋滞緩和、交通安全、土地利用の促進および緊急車両の対応のため、道路拡幅改良工事等を実施する。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
工程計画	目標値	—	詳細設計・関係機関協議	道路改良工事	道路改良工事	—	—		完了
	実績値	—	詳細設計・関係機関協議	道路改良工事	道路改良工事	—	—		
自己評価の理由									

連番	75	事業名	土地利用規制の緩和				担当課	都市計画課	
事業内容	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率を緩和し、土地利用促進を図る。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								19,584千円
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
建築規制緩和地区数(地区/年度)	目標値	—	—	1	—	2	—		△
	実績値	—	—	1	—	0			
自己評価の理由									
対象地区の関係機関との協議等に時間を要したため、令和5年度においては建築規制の緩和は実施していないが、緩和を予定していた地区の一つである「国府高畑地区」において、令和6年度中の建築規制緩和に向け、準備することができた。また、令和3年度に緩和した上宿地区において地籍調査を実施し、土地利用促進のための道路整備に向けた取組を着実に進めることができた。									

連番	76	事業名	空き家等対策の推進				担当課	建築課	
事業内容	相談窓口を建築課に一本化するとともに、庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、空き家等対策協議会を開催し、空き家等実態調査の結果などを基に空き家等対策計画を策定し、地域住民の生活環境の保全を図るため、具体的施策を総合的かつ計画的に実施していく。							R5事業費	
	成果指標または活動指標								18,260千円
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
老朽空き家等解体費補助金交付件数(件/年度)	目標値	20	60	58	57	57	56		◎
	実績値	69	47	64	46	69			
自己評価の理由									
宅建協会主催の会議における制度周知や固定資産税納税通知書へのチラシの同封などの啓発を行った結果、老朽空き家等解体費補助金交付件数は目標値を達成し、老朽空き家の除却を推進することができた。									

基本目標④－施策(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進

連番	77	事業名	公共交通機関等利用促進事業				担当課	市街地整備課	
事業内容	豊川市地域公共交通計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通網の実現を目指すため、地域や生活の足として、コミュニティバスを運行する。現在は基幹路線6路線、地区地域路線4路線の10路線により運行。							R5事業費	
								132,509千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
コミュニティバス利用者数(人/年度)		目標値	125,000	130,000	87,000	90,000	93,500	96,500	○
		実績値	101,604	71,129	71,529	71,036	78,608		
自己評価の理由									
コロナ禍の影響により利用者数が減少していたが、八幡地区の大型商業施設の開業にあわせて市内バス路線の見直しを実施したことで利便性が向上し、目標値を達成することはできなかったものの、前年度と比較して利用者数の増加(約7,000人)につなげることができた。									

連番	78	事業名	市有地の宅地分譲				担当課	建築課・財産管理課	
事業内容	耐久性のない老朽化した市営住宅を順次用途廃止し、その跡地を宅地分譲するとともに、未活用用地となった市有地を売却し、歳入確保および人口増に向けた取組を実施する。							R5事業費	
								20,876千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
市営住宅入居者移転戸数(戸/年度)		目標値	7	7	8	4	4	1	○
		実績値	7	7	8	3	4		
自己評価の理由									
市営広石住宅の入居者に対して条件に合う移転先を積極的に紹介するなどの支援を行ったことで、目標値を達成し、着実に事業を推進させることができた。令和5年度は市営萩住宅の解体工事を完了するとともに、1,412.13㎡の未活用市有地を宅地利用地として売却をすることができた。									



基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

**施策(2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進**

- 居住しやすい環境づくりに向け、消防・防災対策、防犯対策を強化し、地域の安全性の向上を図ります。
- 交通事故から命を守るため、通学路の安全対策や高齢者の安全運転への支援などの交通安全対策を推進します。
- 空き店舗などのリノベーションや再生可能エネルギーの活用促進を支援し、地域の高付加価値化を図ります。
- 感染症が拡大しない地域づくりを推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
「安全・安心」市民満足度の平均値(ポイント)	実績値	—	0.34	—	0.37	—	0.41	0.37
	達成度	—	B	—	A	—	A	
防災アプリおよびとよかわ安心メール登録者数(人)	実績値	29,000	31,735	34,319	48,659	51,842	56,120	40,000
	達成度	—	C	B	A	A	A	
交通事故(人身)年間発生件数(件)	実績値	1035	790	584	565	515	707	740
	達成度	—	B	A	A	A	A	

↑「安全・安心」市民満足度の平均値は、市民意識調査「安全・安心」の11項目における評価点の平均値で、「満足」を+2点、「まあ満足」を+1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点としています。

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	・2事業(連番88、89)を除き、指標の目標値を達成した。 ・各事業は全般的に円滑に実施できており、目標値を達成できなかった「再生エネルギーの活用促進への支援」「予防接種事業」についても、前年度より実績が増加又は目標値並みの実績値となっている。 ・KPIについて、2年ごとに実施する市民意識調査の結果である「安全・安心」市民満足度の平均値は前回調査結果に引き続き目標を達成し、「防災アプリおよびとよかわ安心メール登録者数」も目標を達成してさらに増加していることから、施策の効果を発揮できていると評価する。ただし、交通事故(人身)年間発生件数は目標値を達成しているものの、令和5年度は大幅に件数が増加しているため、評価を1ランク下げてBとした。
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	・地域の安全・安心こそが行政としての重要な取組事項であるとする。防災は災害が発生しなければ目立たない業務ではあるが、地域の安全・安心を支える重要な仕事であるため、不断の取組を望む。 ・「安全・安心」市民満足度は上がっているものの、交通事故が増加傾向にあるため、慢心もあるのではないかと考える。交通事故対策として意識変革や道路網の整備の双方を考えていく必要がある。

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震や、8月8日に発表された南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を踏まえた防災対策に取り組むとともに、交通事故の増加傾向を踏まえた交通安全対策を進めるなどしながら、本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	79	事業名	消防署本署の建替	担当課	消防本部総務課						
事業内容	市民の安全・安心を守るために、耐震性・耐久性および安全性が確保され、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を建設する。								R5事業費		
									236,706千円		
	成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
工程計画	目標値	調査・研究	基本構想策定	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	建設工事		○	
	実績値	調査・研究	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計					
自己評価の理由											
消防署本署庁舎整備基本計画に基づく事業スケジュールどおり実施設計を行い、令和6年度から始まる建設工事へとつなげることができた。											

連番	80	事業名	防災情報の伝達手段の整備	担当課	危機管理課						
事業内容	発災時に迅速かつ効果的な初動対応を図るため、ドローンなどの先進技術を活用した「豊川市ドローン災害対応システム」を運用する。								R5事業費		
									5,641千円		
	成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
災害対応システム構築	目標値	—	体制の検討・検証	実証実験・システム設計	システム構築	システム運用	システム運用	システム運用		○	
	実績値	—	体制の検討・検証	実証実験・システム設計	システム構築	システム運用					
自己評価の理由											
東三河ドローン・リバー構想推進協議会における災害対応研究会において、ドローンおよび参加団体が持つ先進技術を活用した「ドローン災害対応システム」を運用することで、円滑な災害情報収集体制を確立するとともに、それを活用した訓練を実施することができた。											

連番	81	事業名	防災教育の推進	担当課	危機管理課						
事業内容	市民の防災意識の向上のため、令和2年4月に供用開始した豊川市防災センターを拠点として、展示スペースの一般見学、団体見学を行うほか、とよかわ防災リーダー養成講座、とよかわ女性防災リーダー養成講座等の講座、防災センターの見学や防災講話など、さまざまな年齢層、対象者に対し、防災教育事業を実施する。								R5事業費		
									234千円		
	成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
とよかわ女性防災リーダー養成者数(人/年度)	目標値	40	40	40	40	20	20	20		○	
	実績値	25	29	23	18	20					
自己評価の理由											
目標値と実績値に乖離があったため目標値を下げた。町内会等の受講者推薦等の協力により、受講者数は目標値を達成でき、防災教育を推進することができた。											

連番	82	事業名	密集市街地整備事業	担当課	都市計画課						
事業内容	市内で密集市街地となっている地区について、防災まちづくりの観点から、防災まちづくり計画の策定や道路の拡幅等を計画し、安心・安全なまちが形成されることを目的とする。								R5事業費		
									152千円		
	成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
密集市街地の都市基盤整備取組地区数(地区/年度)	目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	○	
	実績値	1	1	1	1	1	1	1			
自己評価の理由											
牛久保地区にて取り組んでいる本事業について、令和7年度まで延長したブロック塀対策の補助制度利用を促進することができ、防災の観点から安全・安心なまちづくりに資する取組を進めることができた。											

連番	83	事業名	無電柱化推進事業	担当課	市街地整備課						
事業内容	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から無電柱化を推進する。								R5事業費		
									13,212千円		
	成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
無電柱化推進計画の策定	目標値	—	調査検討	調査検討	計画策定	予備設計	詳細設計			○	
	実績値	—	調査検討	調査検討	計画策定	予備設計					
自己評価の理由											
都市計画道路前田豊川線における無電柱化の予備設計を実施するとともに、電線事業者と調整を進め、事業の合意形成を図ったことで、令和4年度に策定した無電柱化推進計画に基づくスケジュールどおり事業を進捗させることができた。											

連番	84	事業名	防犯カメラ設置事業	担当課	人権生活安全課						
事業内容	犯罪抑止および地域の防犯の向上を図るため、町内会による防犯カメラ設置事業費に補助をする。また、市内全域において主要な幹線道路や交差点等に防犯カメラを設置する。								R5事業費		
									5,765千円		
	成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
防犯カメラ設置費補助事業率(%)	目標値	80	80	90	90	90	90	80		◎	
	実績値	80	80	90	90	90	90				
自己評価の理由											
補助率を予定どおり90%として実施し、4団体の計画に対して10団体の補助実績があったことから、地域防犯の向上を図る取組を支えることができた。											

基本目標④－施策(2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進

連番	85	事業名	通学路の一斉点検と安全対策事業	担当課	道路河川管理課・人権生活安全課				
事業内容	継続的に通学路の安全を確保するため、合同点検を継続するとともに、対策実施後の効果把握を行い、対策の改善・充実を行う。これらの取組をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。また、自転車乗車用ヘルメットの着用を推進し、自転車乗車中の交通事故による被害の軽減を図る。							R5事業費 137,762千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
豊川市通学路安全推進会議の実施回数(回/年度)		目標値	3	3	3	3	3	3	○
		実績値	3	3	3	3	3		
自己評価の理由									
豊川市通学路安全推進会議を計画どおり実施し、対策・効果把握・改善といったPDCAサイクルによる通学路の安全性向上を図るとともに、自転車乗車用ヘルメット着用補助制度を継続して実施し、交通安全対策を進めることができた。									

連番	86	事業名	高齢者の安全運転への支援	担当課	人権生活安全課				
事業内容	高齢運転者の踏み間違いによる交通事故を防止するため、車の後付安全運転支援装置の設置に対し補助を行う。							R5事業費	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
安全運転支援装置補助件数(台/年度)		目標値	—	100	100	100	—	—	完了
		実績値	—	115	51	16	—		
自己評価の理由									

連番	87	事業名	パーク・アンド・ライドの推進	担当課	市街地整備課				
事業内容	鉄道利用者の利便性向上、低炭素社会の実現に向けたパークアンドライドの推進を目指し、公共駐車場の拡張整備を行う。							R5事業費 54,267千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
愛知御津駅前公共駐車場の拡張整備		目標値	用地取得	用地取得	整備工事	—	用地取得	—	○
		実績値	用地取得	用地取得	整備工事	—	用地取得		
自己評価の理由									
愛知御津駅前公共駐車場用地の一部取得や第2整備個所の外構フェンス工事を実施し、パークアンドライドの環境を充実させることができた。									

連番	88	事業名	再生可能エネルギーの活用促進への支援	担当課	環境課				
事業内容	温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に寄与することを目的として、住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電および蓄電池システム等)を設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助し、導入の促進を図る。							R5事業費 14,220千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
住宅用地球温暖化対策設備補助件数(件/年度)		目標値	215	170	180	195	290	465	○
		実績値	215	167	168	196	240		
自己評価の理由									
住宅用地球温暖化対策設備補助件数は、費用が高額となる設備の一体的導入にかかる制度利用希望者数が少なく、目標値は達成できなかったが、補助メニューによっては受付開始早々に受付可能件数に達するなど市民のニーズが高く、温室効果ガスの排出抑制や地球温暖化防止に資する市民による取組を支えることができた。									

連番	89	事業名	予防接種事業	担当課	保健センター				
事業内容	感染症の蔓延を予防するため、予防接種法に基づく定期の予防接種(麻しん、風しんなど)を推進する。							R5事業費 34,260千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
麻しん・風しんワクチン接種率(%/年度)		目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	○
		実績値	96.8	97.2	96.6	96.3	94.6		
自己評価の理由									
ワクチンの出荷制限に伴う供給不足の影響により、目標値は達成できなかったが、対象者へ予診票を送付するとともに、医療機関でのポスター掲示、ホームページ等での啓発を通じて周知を積極的に行ったことで、概ね目標値に近い接種率となり、感染症の蔓延予防を支えることができた。									

連番	90	事業名	市民病院における感染症対応の強化	担当課	市民病院経営企画室				
事業内容	感染症が発生した場合においても、安定した医療提供体制を確保するため、感染症対策に必要な診療材料を継続的に備蓄する。また、感染症に対する意識向上を目的とした職員向けセミナーを開催する。							R5事業費 3,666千円	
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
感染症対策に係る資材の備蓄(か月分)		目標値	3	3	3	3	3	3	○
		実績値	3	3	3	3	3		
自己評価の理由									
感染症対応に必要なマスクなどを着実に備蓄し、不足が生じないように診療体制を確保し、感染症対策と安定した医療提供体制を持続させることができた。									



基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

**施策(3) 地域マネジメントと民間活力の導入**

- 民間が持つ技術やノウハウを積極的に活用し、公共サービスの維持、向上を図ります。
- 地域の自助、共助による自治力を強化し、地域で課題を解決できる推進体制を支援します。
- 地域や行政サービスにおけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援・推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標値
「豊川市の住みよさ」市民満足度(%)	実績値	—	89.4	—	90	—	90.5	90
	達成度	—	B	—	A	—	A	
新たにに取り組む事業連携数(事業)	実績値	—	—	2	1	1	2	6(累積)
	達成度	—	—	A	A	A	A	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	<p>・すべての事業において、指標の実績値が目標を上回った。</p> <p>・各事業は全般的に円滑に実施できており、特に「公募設置管理制度などによる民間活力を導入した公園の新たな利活用」では、昨年度の総合戦略会議での意見を踏まえ、目標値を上方修正したが、それを上回る来園者数となり、交流人口の増加に寄与している。</p> <p>・KPIについて、2年ごとに実施する市民意識調査の結果である「豊川市の住みやすさ」市民満足度は前回調査結果に引き続き目標を達成し、「新たにに取り組む事業連携数」は、新たな地方創生に関する包括連携協定により、集客能力の高い商業施設において市主催の事業や施策の周知を実施できたことおよびクラウドファンディングによる官民連携を実施できたことから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。</p>
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	<p>・民間の持つノウハウや活力を利用して行政の施策を展開することは大きなメリットがある。行政としては、新たな視点、異なるアプローチに接することも重要であるため、これからも民間との連携を進めていくべきである。</p> <p>・市の抱える問題を多くの関係者で議論できる場があると、それぞれが地域のことを考えて取り組んでいけるようになると思う。</p>

3. 今後の方向性

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 見直し
総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価し、継続とする。 行政や地域の課題は複雑多様化しており、行政のみ、地域のみでの取組では解決が難しい事案もあることから、様々な主体の連携により課題解決に取り組むことができるよう、これまでにない新たな手段・手法を検討しながら本施策を推進する。

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定  
 ◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割達成)、△：効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、―：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	91	事業名	公募設置管理制度などによる民間活力を導入した公園の新たな活用				担当課	公園緑地課	
事業内容	赤塚山公園において、公募設置管理制度(Park-PFI 制度)を活用した民設民営の飲食等の便施設を設置するとともに、その施設付近において休養施設(特定公園施設)の整備を行い、民間事業者の創意工夫も取り入れた整備、管理により公園利用者に向けたサービスの強化を図る。							R5事業費	5,513千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
ぎょうぎョランド来園者数(万人/年度)		目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	43.0	43.0	◎
		実績値	37.0	25.8	39.5	46.0	51.8		
自己評価の理由									
赤塚山公園開園30周年を迎えた令和5年度のリニューアルオープンにおいて、Park-PFI制度を活用した「あかつかテラス」がオープンしたことで、民間活力を活用した公園利用者へのサービスの強化とぎょうぎョランド来園者数の目標値を上回る増加につなげることができた。									

連番	92	事業名	クラウドファンディングなどを活用した官民連携の促進				担当課	元気なとよかわ発信課	
事業内容	特定の事業について、インターネット等を通じて広く支援者、支援企業を募り、事業に必要な資金を集める。取組にあたっては、ふるさと納税制度等を活用し、多くの資金を集め事業を円滑に実施することを目指す。							R5事業費	0千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
クラウドファンディングによる連携事案件数(件/年度)		目標値	1	1	1	1	1	1	○
		実績値	2	1	0	1	1		
自己評価の理由									
令和5年6月大雨災害に関連し、災害支援のクラウドファンディングを実施し、194件7,749,045円の支援を得ることができた。また、企業版ふるさと納税では、町内会等コミュニティ活動の推進、健康福祉分野などへ、5件360万円の支援を得ることができた。									

連番	93	事業名	産学官による事業連携の推進				担当課	企画政策課	
事業内容	民間が持つ技術やノウハウを積極的に活用し、公共サービスの維持向上や地域課題の解決のために、官民協議会等による事業連携を推進する。							R5事業費	0千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
地方創生に関する包括連携協定締結団体数(件/累計)		目標値	—	—	9	18	19	22	◎
		実績値	5	8	16	17	21		
自己評価の理由									
令和5年度中にイオンモール株式会社、イオンリテール株式会社、サーラエナジー株式会社および雪印メグミルク株式会社の4団体と地方創生に関する包括連携協定を締結し、締結団体数は目標値を上回り、地方創生に資する官民連携の取組を推進することができた。なお、商工会議所などの普段から密接に行政と関連して事業を実施している締結団体以外の集計で、令和5年度は50事業を実施した。									

連番	94	事業名	行政デジタル化の推進				担当課	情報政策課	
事業内容	単純かつ大量の入力や繰り返す処理等の作業について、RPA およびAI-OCR等のAI情報技術を活用して事務作業時間の削減を図るとともに、全庁的に行政手続のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図る。あわせて、感染症対策の3密防止や対面接触低減、業務効率化や働き方改革の推進のため、無線LANを利用したWeb会議や庁内システムへのリモート接続環境の整備充実を図る。							R5事業費	29,762千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
AI等情報技術定義設定登録数(件/年度)		目標値	—	10	20	60	85	105	◎
		実績値	—	14	45	79	91		
自己評価の理由									
AI等情報技術を利用する事務作業数の指標となるAI等情報技術定義設定登録件数は、各課に対し庁内のRPAおよびAI-OCRの活用事例を紹介するとともに、RPAに関する基本的な知識や技術を学べる機会を提供し利用促進を図ることで、目標値を達成することができ、事務作業の効率化を図ることができた。また、令和5年6月から会議録作成支援システムを導入したことにより、会議録作成にかかる時間を削減できた。									

連番	95	事業名	公共施設におけるファシリティマネジメントの推進				担当課	財産管理課	
事業内容	一宮地区の公共施設再編に向けた課題などを整理し、地元との合意形成を図りながら公共施設の適正配置の推進を図る。							R5事業費	56,575千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
一宮地区公共施設再編整備工程		目標値	—	基本構想検討	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	○
		実績値	—	基本構想検討	基本構想策定	基本計画策定	基本設計		
自己評価の理由									
一宮地区公共施設再編整備工程では、令和4年度に策定した基本計画に基づき、庁内検討会等にて関係各課と一宮地区公共施設の仕様等を検討することで、次年度の実施設計に向けて内容を整理することができた。									

連番	96	事業名	ボランティア・NPOマンパワーの養成による地域力の向上				担当課	市民協働国際課	
事業内容	専門講師による講座を開催し、より専門的な知識や技術を学び、ボランティアや市民活動の取組において活発で効果的な活動を展開する人材の育成を図る。							R5事業費	100千円
成果指標または活動指標			R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
講座の開催数(回/年度)		目標値	—	2	2	2	2	2	◎
		実績値	—	2	2	2	2		
自己評価の理由									
「初心者でも大丈夫！SNSで活動アピールはじめよう」(定員20人のところ22人参加)、「楽しく、効果的に話し合いをするコツ～ファシリテーション講座～」(定員20人のところ23人参加)をテーマとして開催し、2講座とも定員を上回る市民が受講し、活動の中で必要とされる題材を取り上げNPOのスキルアップを支えることができた。									